



企業誘致施策の方向性の検討

~地域資源を活かした活力あるまちを目指して~



宜野湾市の概要



■位置

宜野湾市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に12キロメートル、沖縄市より南に6キロメートルの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道34号が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへもつなぎが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。

■歴史

本市の母体である宜野湾間切は、寛文11（1671）年に設立されました。

明治12（1879）年の廃藩置県後、字宜野湾に中頭役所が置かれ、また普天間に県立農事試験場が設立されました。さらに中頭郡教育会がたびたび宜野湾で開かれるなど、本島中部の政治、経済、教育の中心地として活気を呈していました。

第二次世界大戦においては、本市も壊滅的な戦災を被りましたが、野嵩地域が焼失を免れ周辺地域の民間人の収容所となり、宜野湾の戦後復興の中心地となりました。その一方で、戦中から戦後にかけて市域の主要な部分が米軍基地として接收され、基地のまちとしての性格を強めました。また、普天間を中心に都市化が進展し、昭和37（1962）年7月1日に市制が施行され、宜野湾市が誕生しました。

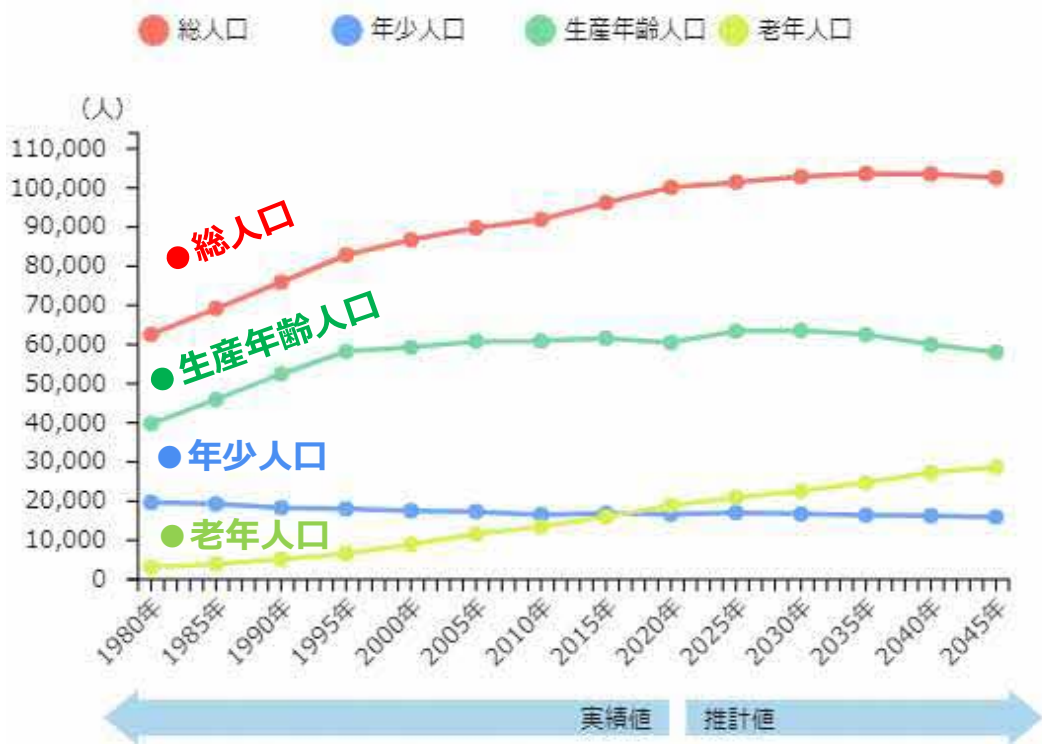
現在では、本市に立地する沖縄国際大学と隣接する国立大学法人琉球大学との連携を中心とした国際学園都市としての地区形成や、西海岸地域においては、都市型リゾート機能を有したマリナーやビーチをはじめ、コンベンション施設、大型商業施設やリゾートホテルが立地するなど、観光リゾートエリアとしての機能も有しており、沖縄県内の中核的役割を担う都市として成長発展を遂げています。

面積	19.80km ²
人口密度	5,053人／K m ²
世帯数	45,962世帯
人口	100,042人

宜野湾市の人口動態

人口の推移

宜野湾市

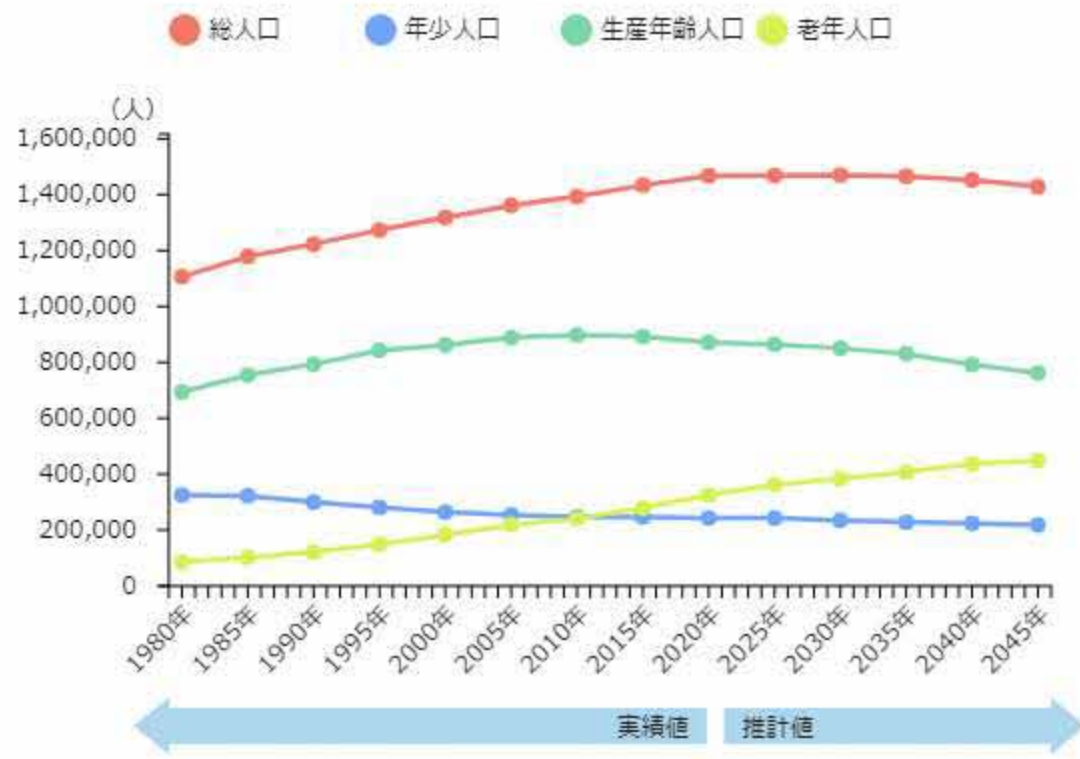


2020年	
● 総人口:	100,125人
● 年少人口:	16,651人(16.63%)
● 生産年齢人口:	60,492人(60.42%)
● 老年人口:	18,925人(18.90%)



2045年	
● 総人口:	102,606人
● 年少人口:	15,924人(15.52%)
● 生産年齢人口:	58,028人(56.55%)
● 老年人口:	28,654人(27.93%)

沖縄県



2020年	
● 総人口:	1,467,480人
● 年少人口:	243,246人(16.58%)
● 生産年齢人口:	871,154人(59.36%)
● 老年人口:	324,708人(22.13%)



2045年	
● 総人口:	1,428,305人
● 年少人口:	218,111人(15.27%)
● 生産年齢人口:	761,952人(53.35%)
● 老年人口:	448,242人(31.38%)

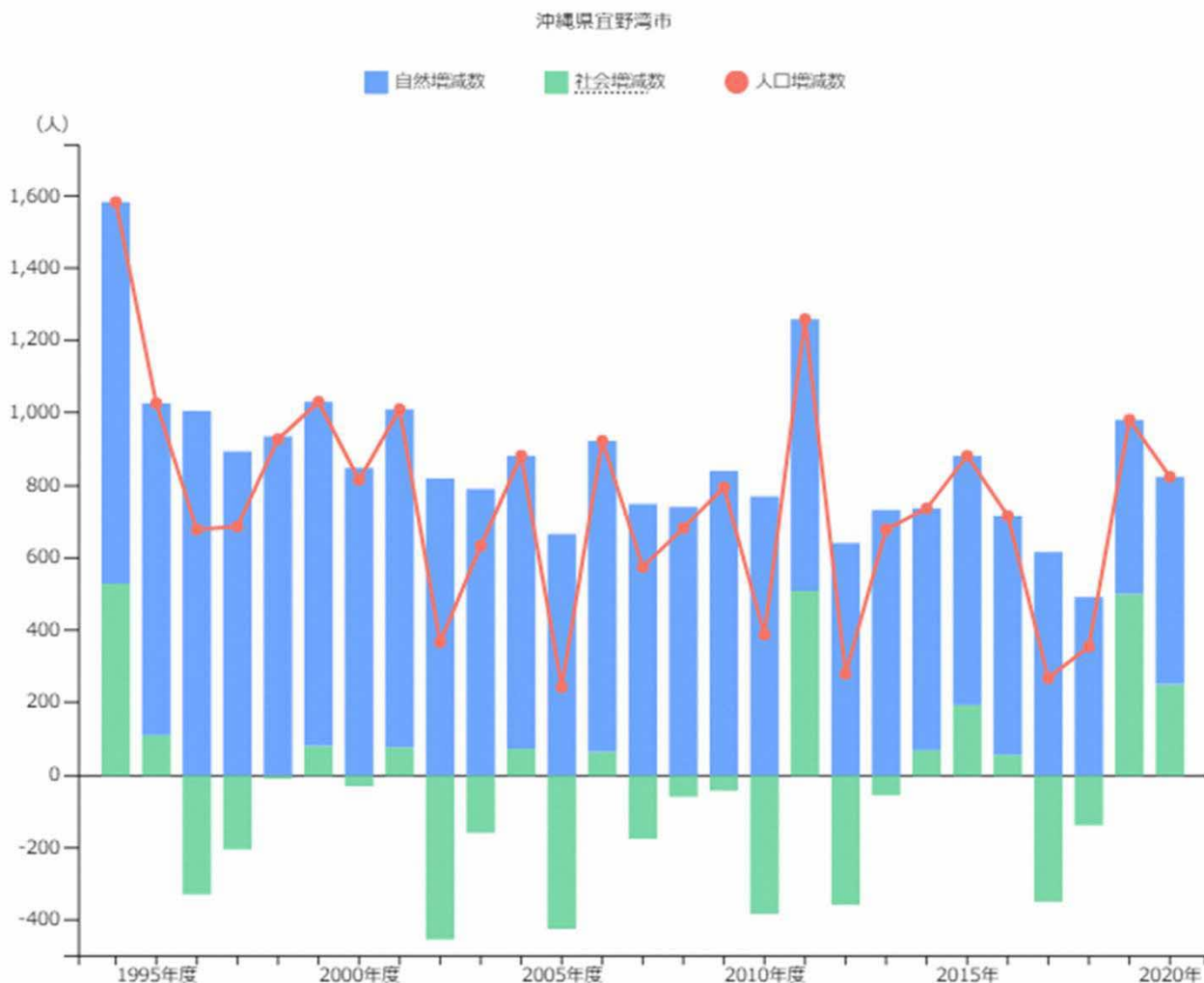
【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- ・ 総人口は、2020年時点100,125人で人口増加傾向であるが、2035年頃をピークに減少に転じる予測
- ・ 沖縄県と比較して概ね人口構成は近いが、2045年においては生産年齢人口の割合が県平均より高く、老年人口の割合は県平均より少ない
- ・ 一方で少子高齢化が進行中。老年人口の割合は、2020年：約18.9%→2045年時点で約27.9%まで上昇

自然増減・社会増減の推移

自然増減・社会増減の推移(折れ線)



出典：RESAS総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

・人口増加数の大きい市町村

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	沖縄市	139,279	9,030	6.9%
2	宜野湾市	96,243	4,315	4.7%
3	浦添市	114,232	3,881	3.5%
4	豊見城市	61,119	3,858	6.7%
5	那覇市	319,435	3,481	1.1%

・世帯増加数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	那覇市	135,532	6,020	4.6%
2	沖縄市	53,325	5,326	11.1%
3	うるま市	42,378	4,034	10.5%
4	浦添市	44,041	3,114	7.6%
5	宜野湾市	39,333	2,972	8.2%

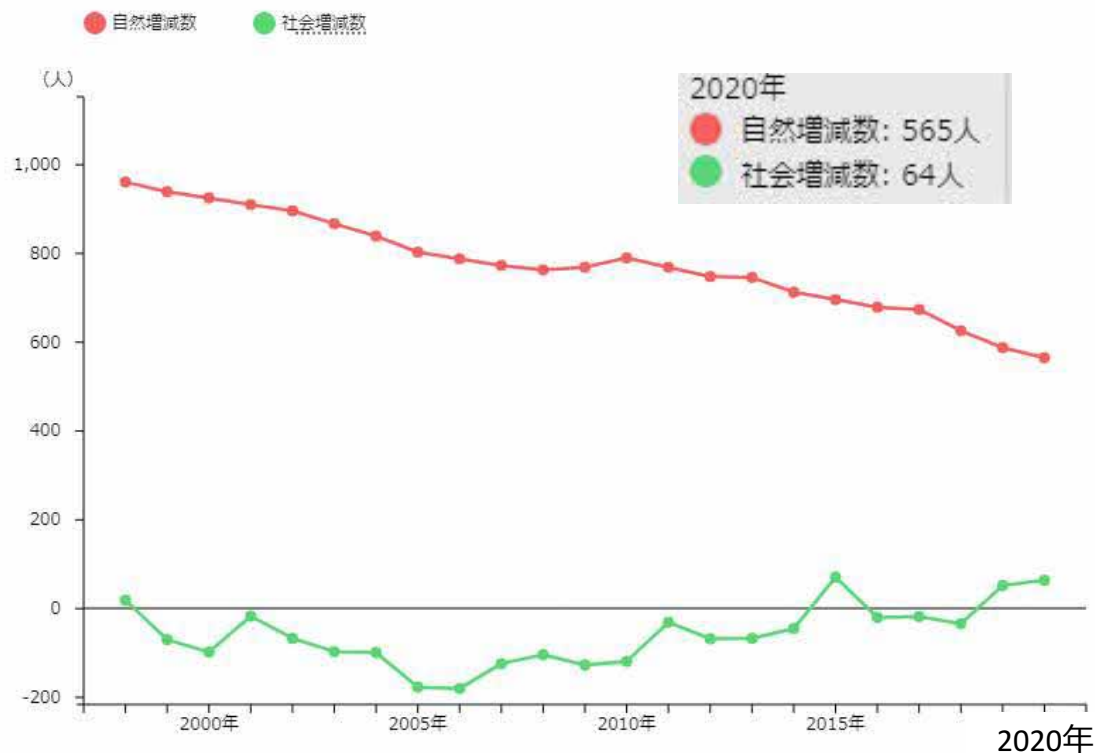
出典：平成27年国勢調査 市町村人口及び世帯数

(左) 近年は自然増が減少傾向にあるが、社会増減の振れ幅以上に自然増があり、総人口は安定している

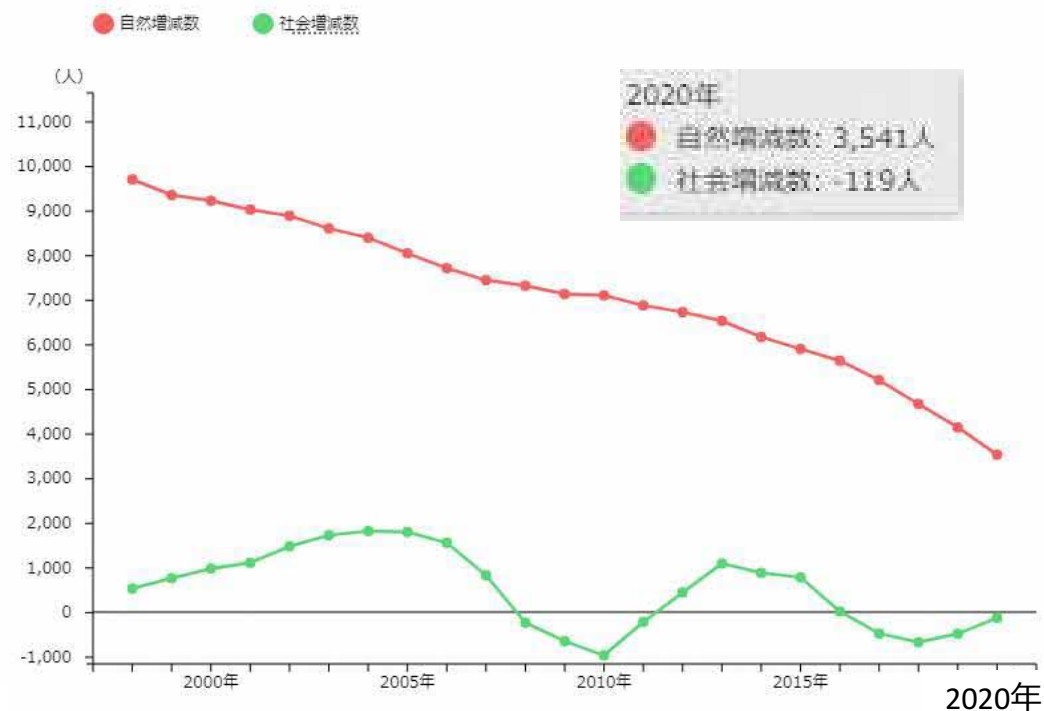
(右) 平成22年度の国政調査から平成27年度の国政調査を比較して、宜野湾市は人口増加率で2番目、世帯数の増加でも人口増加に比例して5番目の増加率となっている

自然増減・社会増減の推移（宜野湾市と沖縄県の比較）

宜野湾市



沖縄県



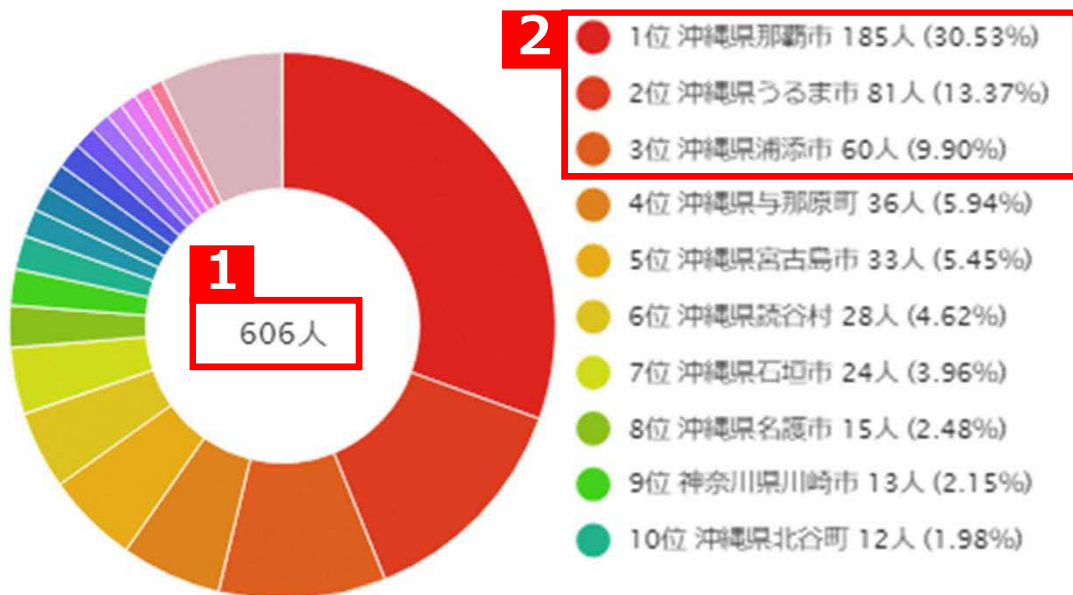
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- ・ 自然増加数は年々減少しており、2020年は565人の自然増加
- ・ 社会増減については、2005年頃は年間200人程度減少していたが、近年は概ね横ばいである。なお、沖縄県全体の動向と相関は見られない

自然増減・社会増減の推移（宜野湾市と沖縄県の比較）

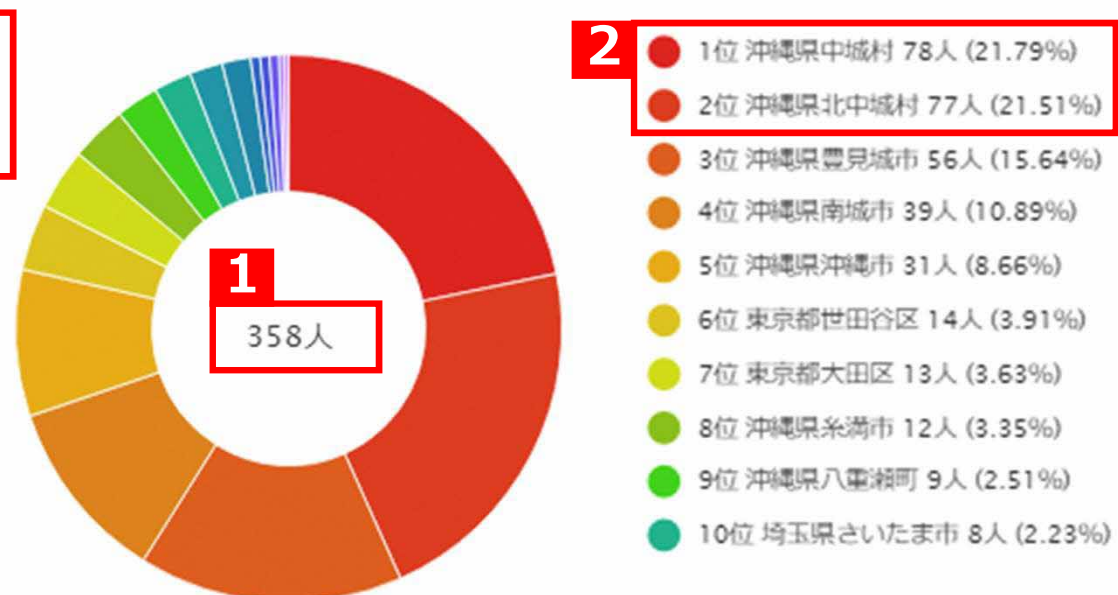
転入超過数内訳

総数



転出超過数内訳

総数



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

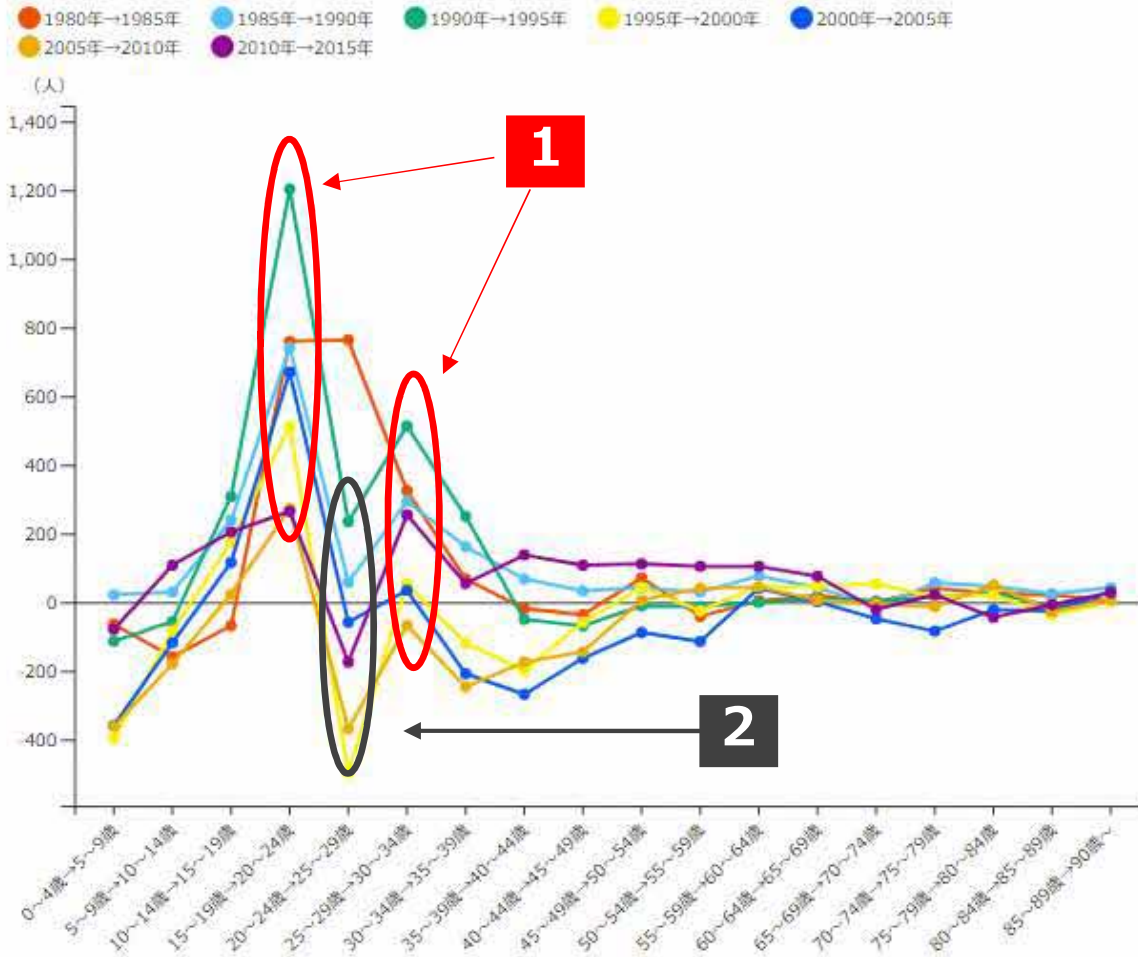
県内市区町村別ランキング

転入超過	沖縄県宜野湾市	那覇市	うるま市	浦添市	与那原町	宮古島市	読谷村	石垣市	名護市	北谷町	その他
		185人	81人	60人	36人	33人	28人	24人	15人	12人	31人
転出超過	沖縄県宜野湾市	中城村	北中城村	豊見城市	南城市	沖縄市	糸満市	八重瀬町	南風原町	久米島町	
		78人	77人	56人	39人	31人	12人	9人	6人	2人	

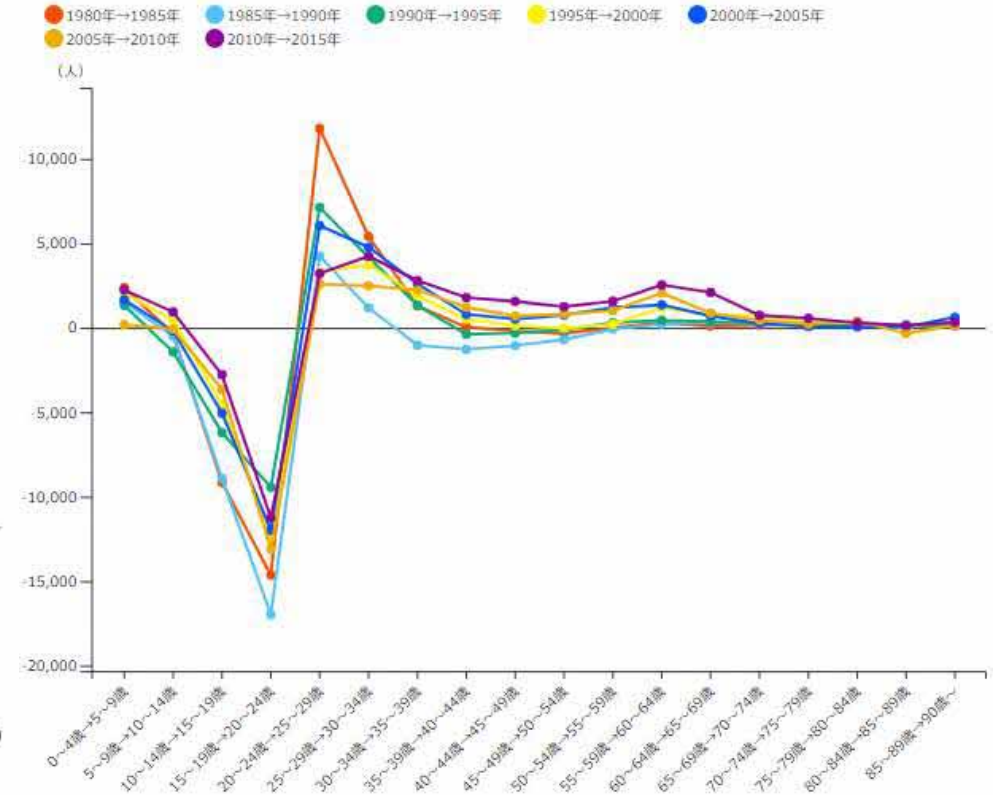
- ・ 転入より転出が少なく、他のエリアより比較的明るい社会増減推移に見える。
- ・ 県内大都市から転入し、隣接自治体へ波及しているように見える。

年代別の転入転出状況（宜野湾市と沖縄県の比較）

沖縄県宜野湾市



沖縄県



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- ・学生世代の転入が沖縄県と比べて大幅に転入超過の傾向がある。[1]
- ・大学卒業の年代で転出超過[1]となり、30台前半で再び転入超過の傾向がある。[2]

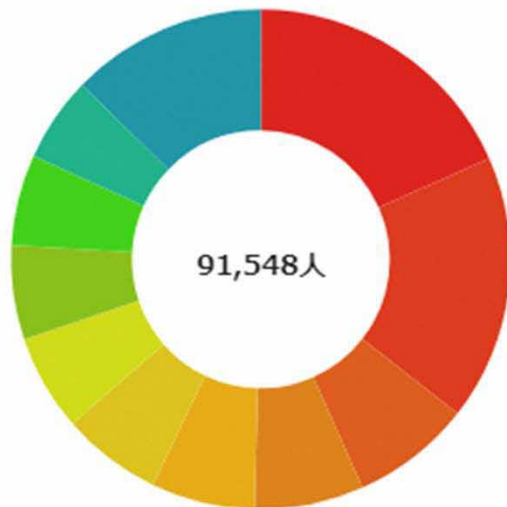
昼夜間人口（年代別）

昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合

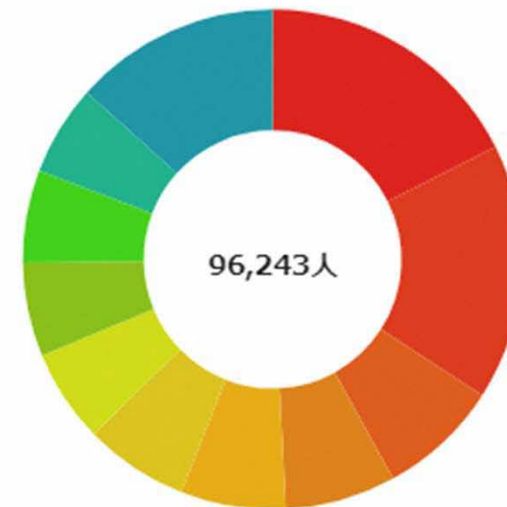
2015年 沖縄県宜野湾市
総数

昼間人口：91,548人
夜間人口：96,243人
(昼夜間人口比率：95.12%)

昼間人口



夜間人口



- 1位 15歳未満 16,820人 (18.37%)
- 2位 65歳以上 15,747人 (17.20%)
- 3位 20~24歳 7,096人 (7.75%)
- 4位 40~44歳 6,470人 (7.07%)
- 5位 15~19歳 6,154人 (6.72%)
- 6位 35~39歳 5,936人 (6.48%)
- 7位 45~49歳 5,710人 (6.24%)
- 8位 30~34歳 5,557人 (6.07%)
- 9位 60~64歳 5,404人 (5.90%)
- 10位 50~54歳 5,026人 (5.49%)
- その他 11,628人 (12.71%)

- 1位 15歳未満 16,900人 (17.56%)
- 2位 65歳以上 15,950人 (16.57%)
- 3位 40~44歳 7,559人 (7.85%)
- 4位 35~39歳 6,896人 (7.17%)
- 5位 30~34歳 6,553人 (6.81%)
- 6位 45~49歳 6,482人 (6.74%)
- 7位 60~64歳 5,814人 (6.04%)
- 8位 25~29歳 5,811人 (6.04%)
- 9位 20~24歳 5,786人 (6.01%)
- 10位 15~19歳 5,655人 (5.88%)
- その他 12,837人 (13.33%)

【出典】総務省「国勢調査」

2015年時点の昼夜間人口比率は95.12%で、夜間に15~19歳、20~24歳の滞在人数・割合が下がり、30~34歳では上がる。

昼夜間人口の地域別構成割合（2015年）

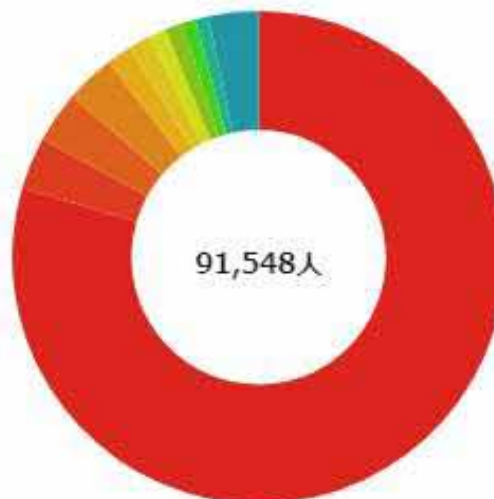
昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2015年 沖縄県宮野湾市

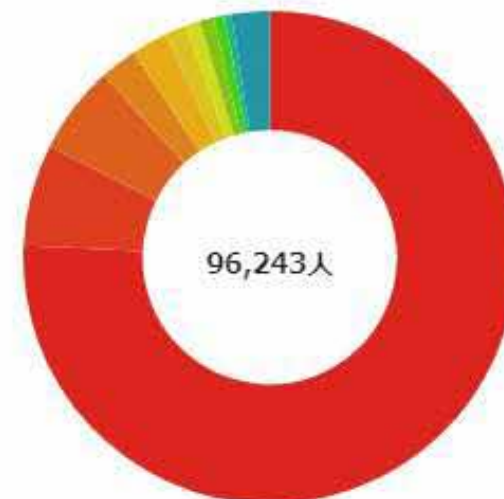
1

昼間人口：91,548人
 夜間人口：96,243人
 （昼夜間人口比率：95.12%）

昼間人口
 （指定地域内に日中滞在する人の居住地）



夜間人口
 （指定地域内に居住する人の日中の滞在地）



2

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| ● 1位 沖縄県宮野湾市 72,838人 (79.56%) | ● 1位 沖縄県宮野湾市 72,918人 (75.76%) |
| ● 2位 沖縄県那覇市 3,124人 (3.41%) | ● 2位 沖縄県那覇市 6,408人 (6.66%) |
| ● 3位 沖縄県浦添市 3,087人 (3.37%) | ● 3位 沖縄県浦添市 5,599人 (5.82%) |
| ● 4位 沖縄県沖縄市 2,978人 (3.25%) | ● 4位 沖縄県沖縄市 2,354人 (2.45%) |
| ● 5位 沖縄県うるま市 1,505人 (1.64%) | ● 5位 沖縄県西原町 2,285人 (2.37%) |
| ● 6位 沖縄県中城村 1,317人 (1.44%) | ● 6位 沖縄県北谷町 1,357人 (1.41%) |
| ● 7位 沖縄県北谷町 1,045人 (1.14%) | ● 7位 沖縄県うるま市 902人 (0.94%) |
| ● 8位 沖縄県西原町 1,035人 (1.13%) | ● 8位 沖縄県中城村 882人 (0.92%) |
| ● 9位 沖縄県読谷村 835人 (0.91%) | ● 9位 沖縄県北中城村 711人 (0.74%) |
| ● 10位 沖縄県北中城村 783人 (0.86%) | ● 10位 沖縄県嘉手納町 428人 (0.44%) |
| ● その他 3,001人 (3.29%) | ● その他 2,399人 (2.49%) |

総務省「国勢調査」

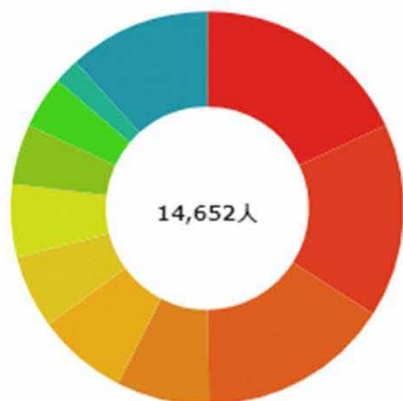
- ・夜間人口の方が昼間人口よりも多いため、労働力の流出及び域外からの所得の流入が生じている。
- ・流出者の就業先と、流入者の居住地の1位～4位が同じ自治体であることから、相互に人の動きがある。¹⁰

流入者数・流出者数の地域別構成割合

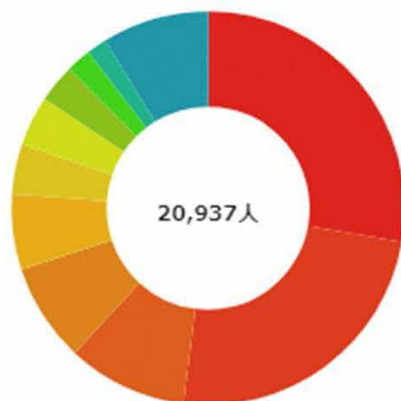
2015年 沖縄県宜野湾市
通勤者

流入者数：14,652人
流出者数：20,937人
(流出超過数：6,285人)

域内への流入者数



域外への流出者数



- 1位 沖縄県浦添市 2,649人 (18.08%)
- 2位 沖縄県沖縄市 2,337人 (15.95%)
- 3位 沖縄県那覇市 2,321人 (15.84%)
- 4位 沖縄県うるま市 1,120人 (7.64%)
- 5位 沖縄県中城村 1,088人 (7.43%)
- 6位 沖縄県西原町 886人 (6.05%)

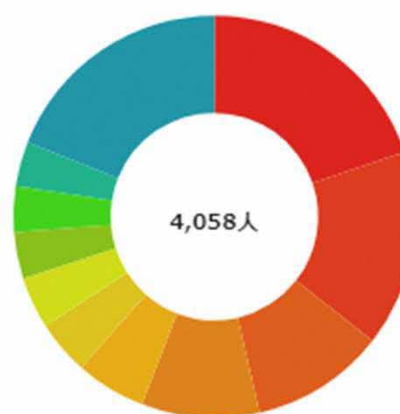
- 1位 沖縄県那覇市 5,814人 (27.77%)
- 2位 沖縄県浦添市 5,075人 (24.24%)
- 3位 沖縄県沖縄市 2,062人 (9.85%)
- 4位 沖縄県西原町 1,690人 (8.07%)
- 5位 沖縄県北谷町 1,299人 (6.20%)
- 6位 沖縄県中城村 868人 (4.15%)

流入者数・流出者数の地域別構成割合

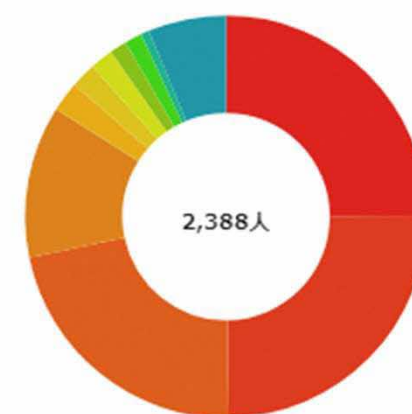
2015年 沖縄県宜野湾市
通学者

流入者数：4,058人
流出者数：2,388人
(流入超過数：1,670人)

域内への流入者数



域外への流出者数



- 1位 沖縄県那覇市 803人 (19.79%)
- 2位 沖縄県沖縄市 641人 (15.80%)
- 3位 沖縄県浦添市 438人 (10.79%)
- 4位 沖縄県うるま市 385人 (9.49%)
- 5位 沖縄県中城村 229人 (5.64%)
- 6位 沖縄県糸満市 178人 (4.39%)

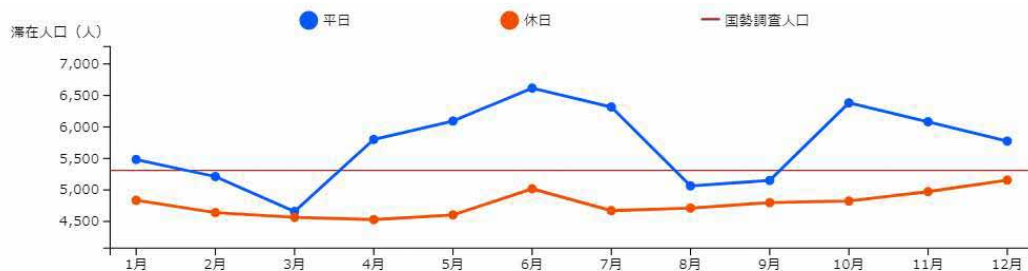
- 1位 沖縄県西原町 595人 (24.92%)
- 2位 沖縄県那覇市 594人 (24.87%)
- 3位 沖縄県浦添市 524人 (21.94%)
- 4位 沖縄県沖縄市 292人 (12.23%)
- 5位 沖縄県北谷町 58人 (2.43%)
- 6位 沖縄県北中城村 49人 (2.05%)

総務省「国勢調査」

通勤者：大きく流出が超過。特に那覇市、浦添市への流出が全体の52%と割合が大きい。
通学者：流入超過。那覇市、沖縄市からの流入が多い。

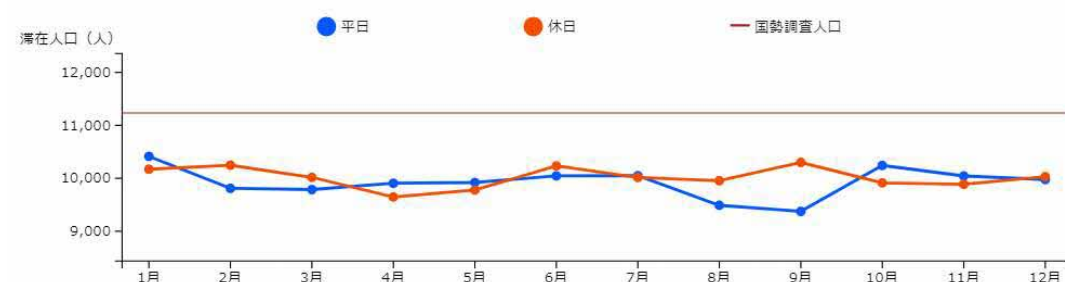
年代別（月別）滞在人口率（コロナ前の2019年）

宜野湾市の滞在人口の年代別、月別人数
(2019年 14時 15歳以上20歳未満)



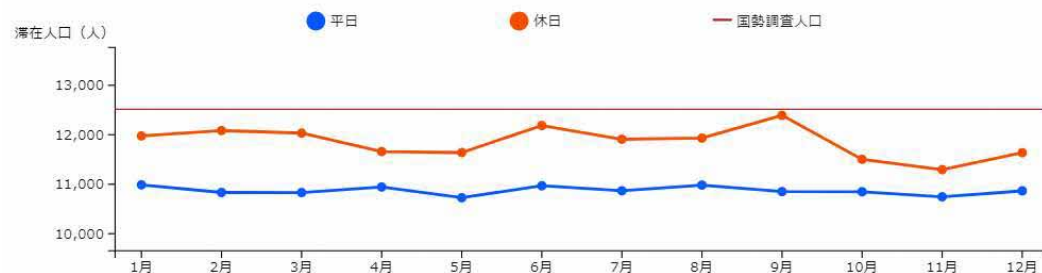
↑平日の滞在人口率が高いが、春夏休み期間は低い

2019年 14時 20歳代



↑平日休日ともに滞在人口率は低い水準

2019年 14時 30歳代



↑休日の人口滞在率が平日よりも高い

2019年 14時 40歳代



↑休日の人口滞在率が平日よりも高い(30代と同傾向)

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

総務省「国勢調査」

・15歳以上20歳未満においては、平日の滞在人口率が高いことから、宜野湾市外に移住している多くの学生が、宜野湾市内の大学や専門学校に通学していると推察される。

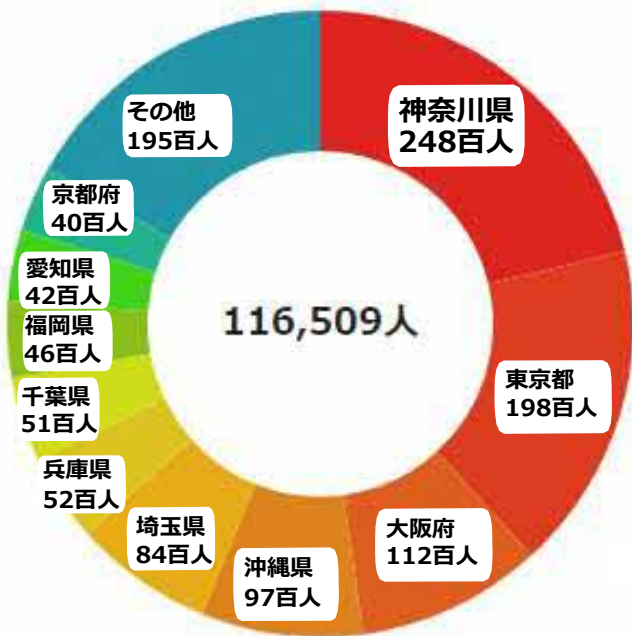
・20歳代においては平日休日ともに滞在人口率が低くなっているが、30歳代になると休日の滞在人口率が平日より1,000人程度高くなっており、宜野湾市外（県外も含む）の多くの人々が、平日と比べて休日の方が多く流入していることが推察される。

- 人口は増加傾向にあるが、2035年をピークに減少に転じる予測
- 少子高齢化が進行中。老年人口（65歳以上）は、2020年：約18.9%➡2045年時点で約27.9%まで上昇
- 自然増加数は年々減少傾向にあるが、社会増減は、近年は横ばい状態。
- 転入＞転出。県内大都市から転入後、近隣自治体へ波及（転出）が見られる。
- 学生世代の転入が沖縄県と比べて大幅に転入超過の傾向にある。
- 大学卒業の年代で転出超過となり、30台前半で再び転入超過の傾向がある。
- 2015年時点の昼夜間人口比率は95.12%。労働力の流出及び域外からの所得の流入が生じている。
- 夜間に15~19歳、20~24歳の滞在人数・割合が下がり、30~34歳では上がる。
- 通勤者は大きく流出が超過。特に那覇市、浦添市への流出が全体の52%と割合が大きい。
- 通学者は流入超過。那覇市、沖縄市からの流入が多い。
- 「学生は流入」「働く世代は流出」という構図が見える。

宜野湾市の観光

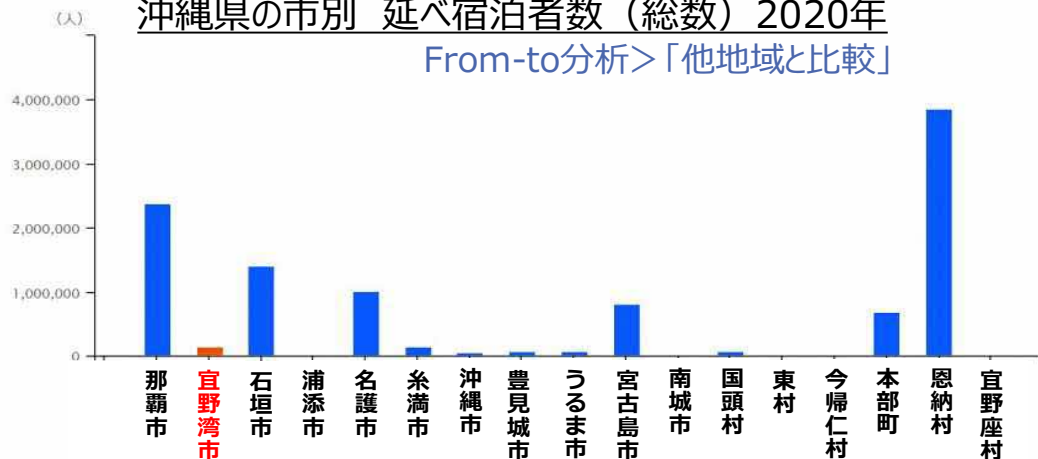
宿泊者数

宜野湾市延べ宿泊者数（日本人）の構成割合 2020年
From-to分析>「移住都道府県別」

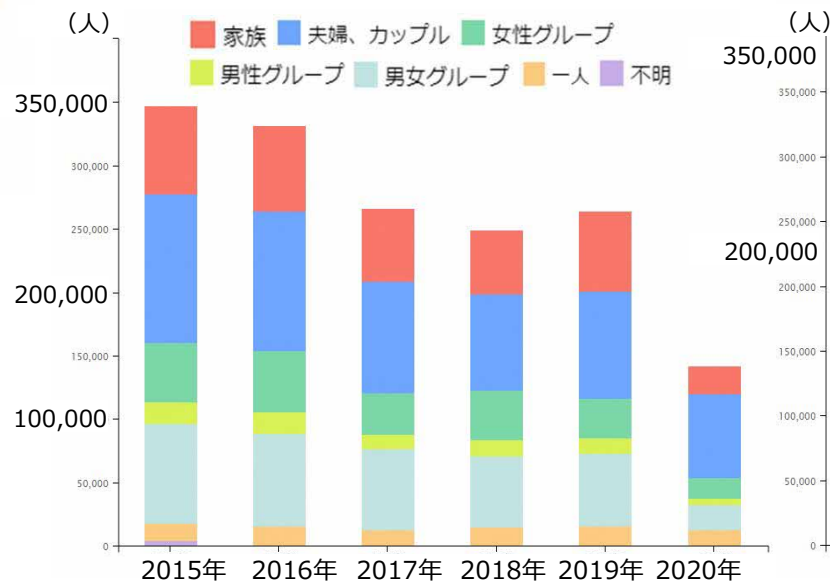


経済産業省「観光予報プラットフォーム」

沖縄県の市別 延べ宿泊者数（総数）2020年
From-to分析>「他地域と比較」

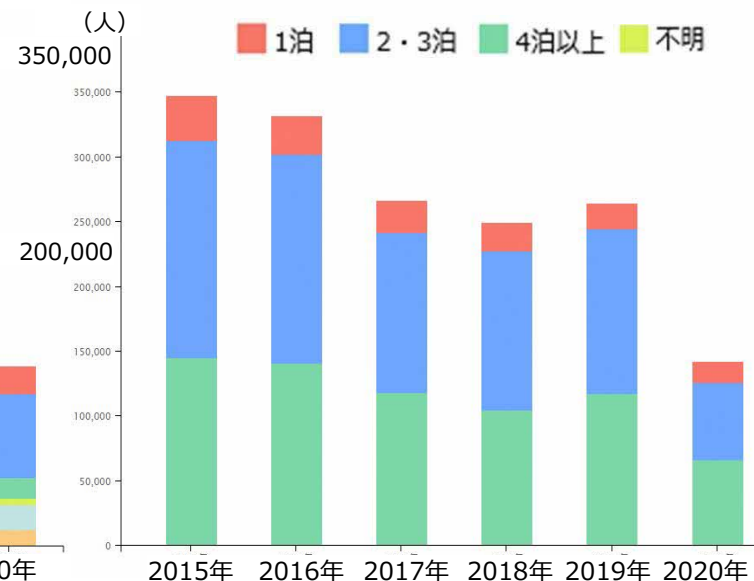


延べ宿泊者数の推移（総数）（参加形態別）
From-to分析>「属性別に見る」



経済産業省「観光予報プラットフォーム」

延べ宿泊者数（総数）（宿泊日数別）
From-to分析>「属性別に見る」

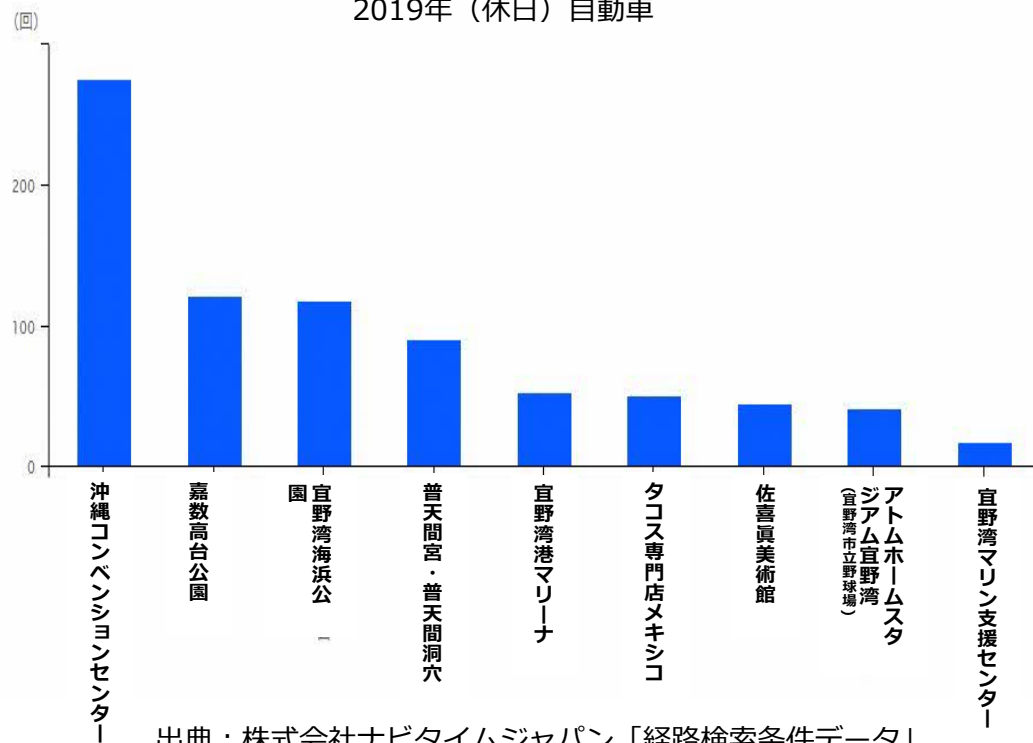


経済産業省「観光予報プラットフォーム」

- ・ 宜野湾市へは、**関東圏、関西圏からの宿泊者が6割以上。**
- ・ 宿泊者数は**コロナ**により減少したが、「**夫婦、カップル**」「**一人**」などは宿泊者数に大きな減少は見られない

目的地検索ランキング

沖縄県宜野湾市 目的地検索ランキング
2019年（休日）自動車



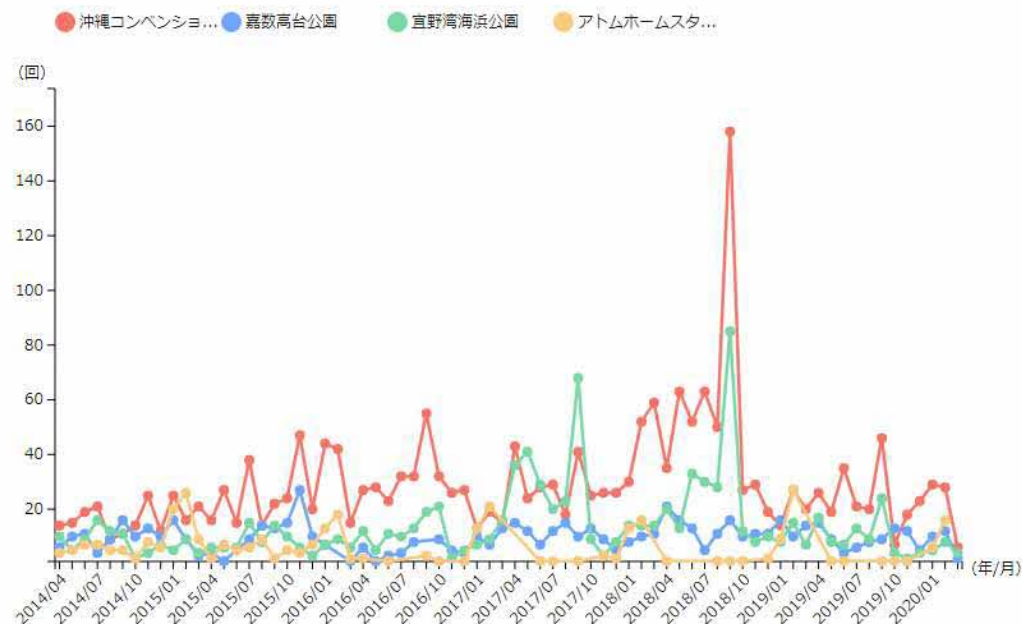
出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

注意点

- ・月間2700万人が利用するナビゲーションサービスによって経路検索された結果。
- ・平日と休日の合計年間検索回数が自動車50回、公共交通機関30回以下の場合には表示されない。
- ・平日と休日の合計年間検索回数が全国1000位以下、都道府県内別50位以下または市町村別10位以下の場合には表示されない。

月別検索回数の推移

(2014年4月～2020年3月、休日、交通手段は自動車)



時期や季節による人の移動の大まかな傾向が確認できる。

2018年9月は「沖縄コンベンションセンター」の検索回数が突出して高い

→女性アーティストのラストコンサート開催が影響？

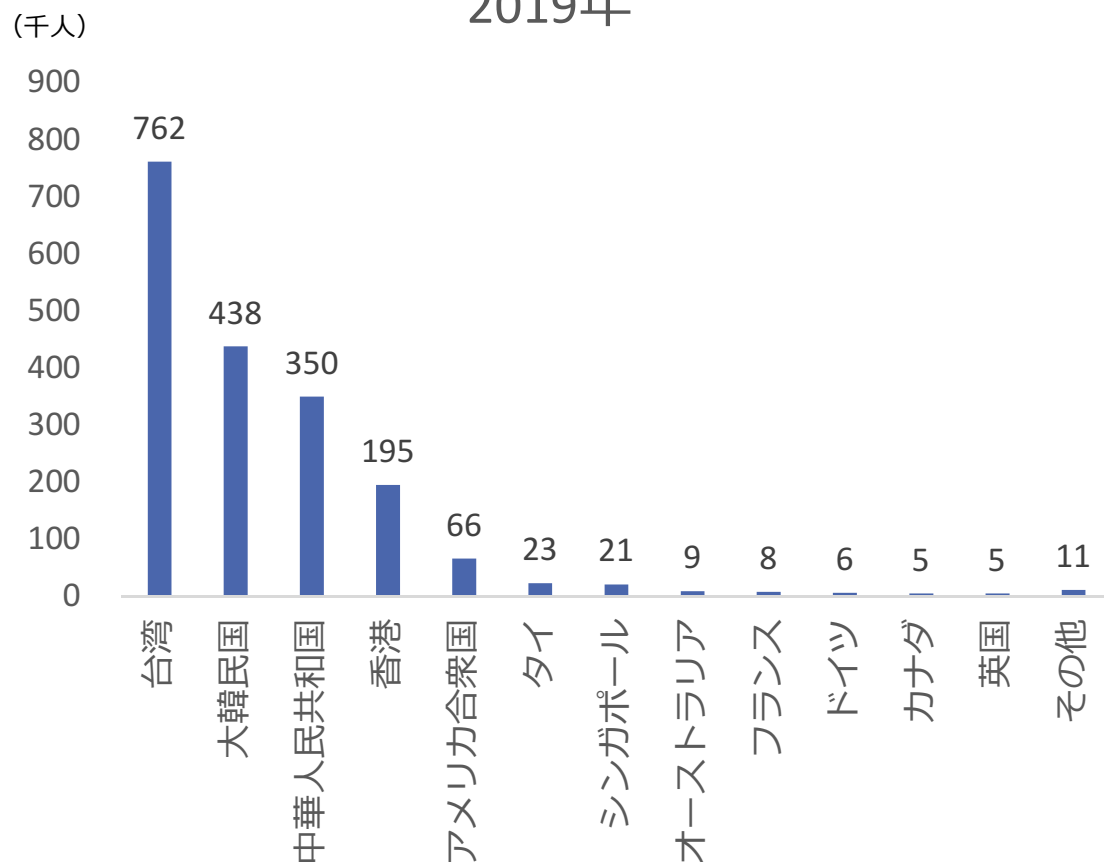
毎年2月は「アトムホームスタジアム」の検索回数が多くなっている

→プロ野球キャンプの影響か？

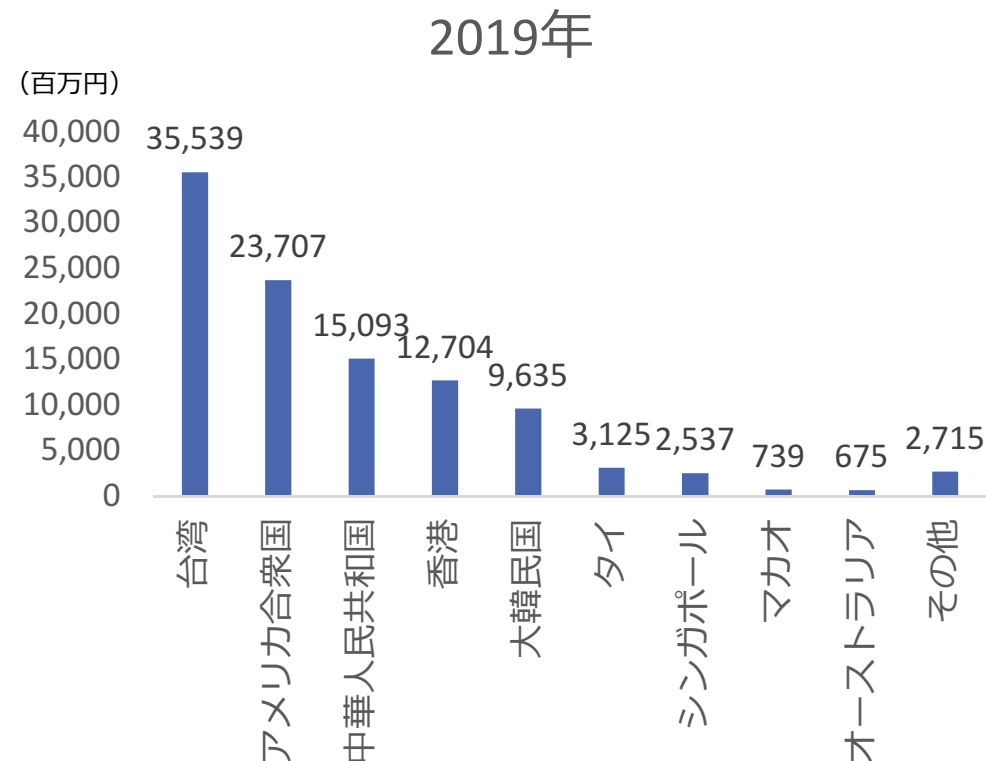
- ・ 沖縄コンベンションセンターや宜野湾トロピカルビーチなど、西海岸地域に集中
- ・ 嘉数高台公園や佐喜真美術館なども検索上位にあり、平和学習等で修学旅行の目的地としても選ばれている
- ・ イベントの開催状況により、会場・会場周辺の検索回数にも変動が見られる

参考：県内外国人の動き

沖縄県への国・地域別訪問者数 2019年



国・地域別消費額



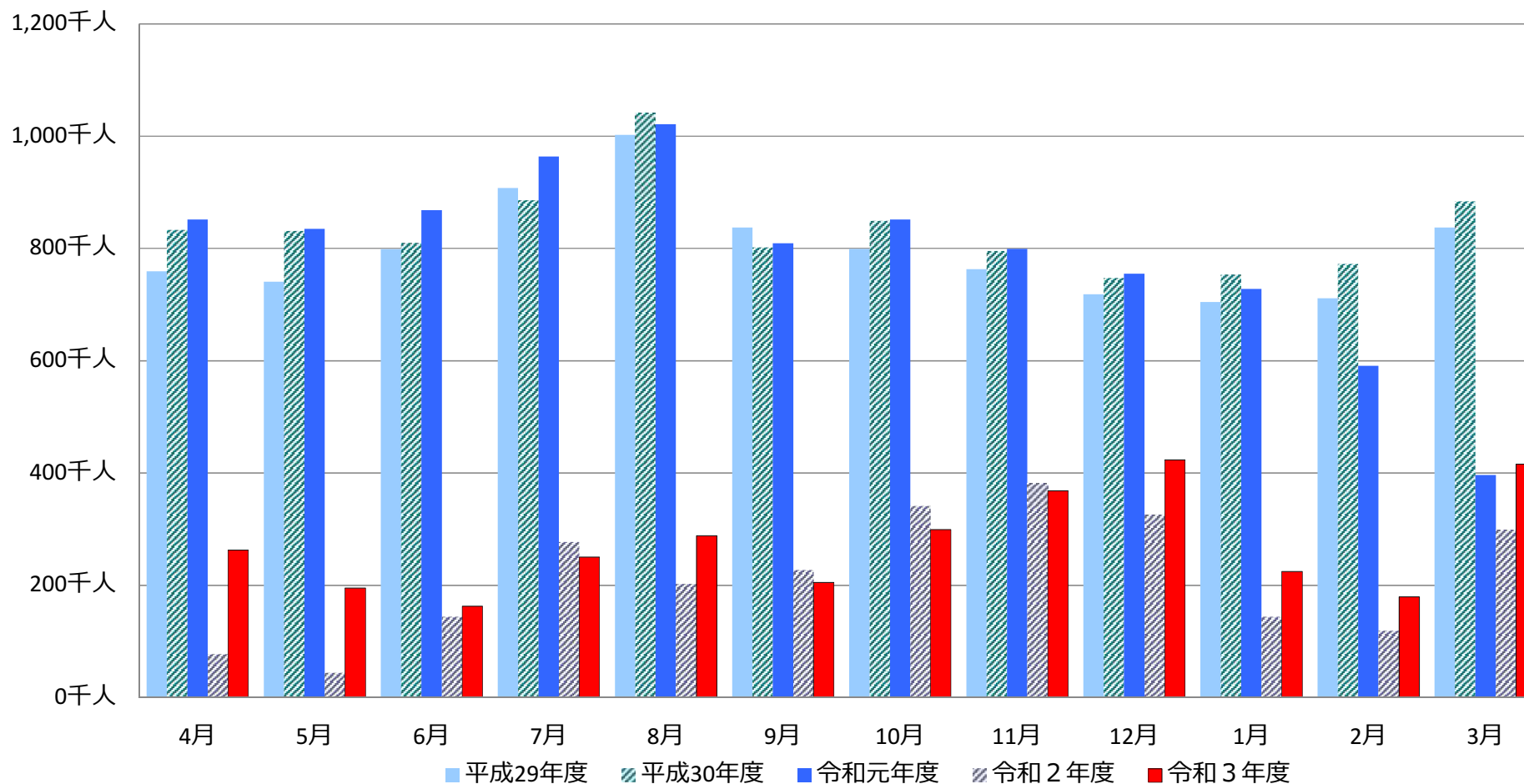
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

出典：ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

- ・ 外国人訪問客は、台湾を中心にアジア方面が多数。
- ・ 消費額は、アメリカ合衆国からの来訪者の支出単価が高い。
→アメリカ合衆国の消費額は、県内で生活する基地関係者が支出を引き上げている事も要因の一つ。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により令和2年度、3年度の両年度共に外国人観光客はゼロ。

参考：沖縄県の入域観光客数の推移

月別入域観光客数の推移（平成29年度～令和3年度）

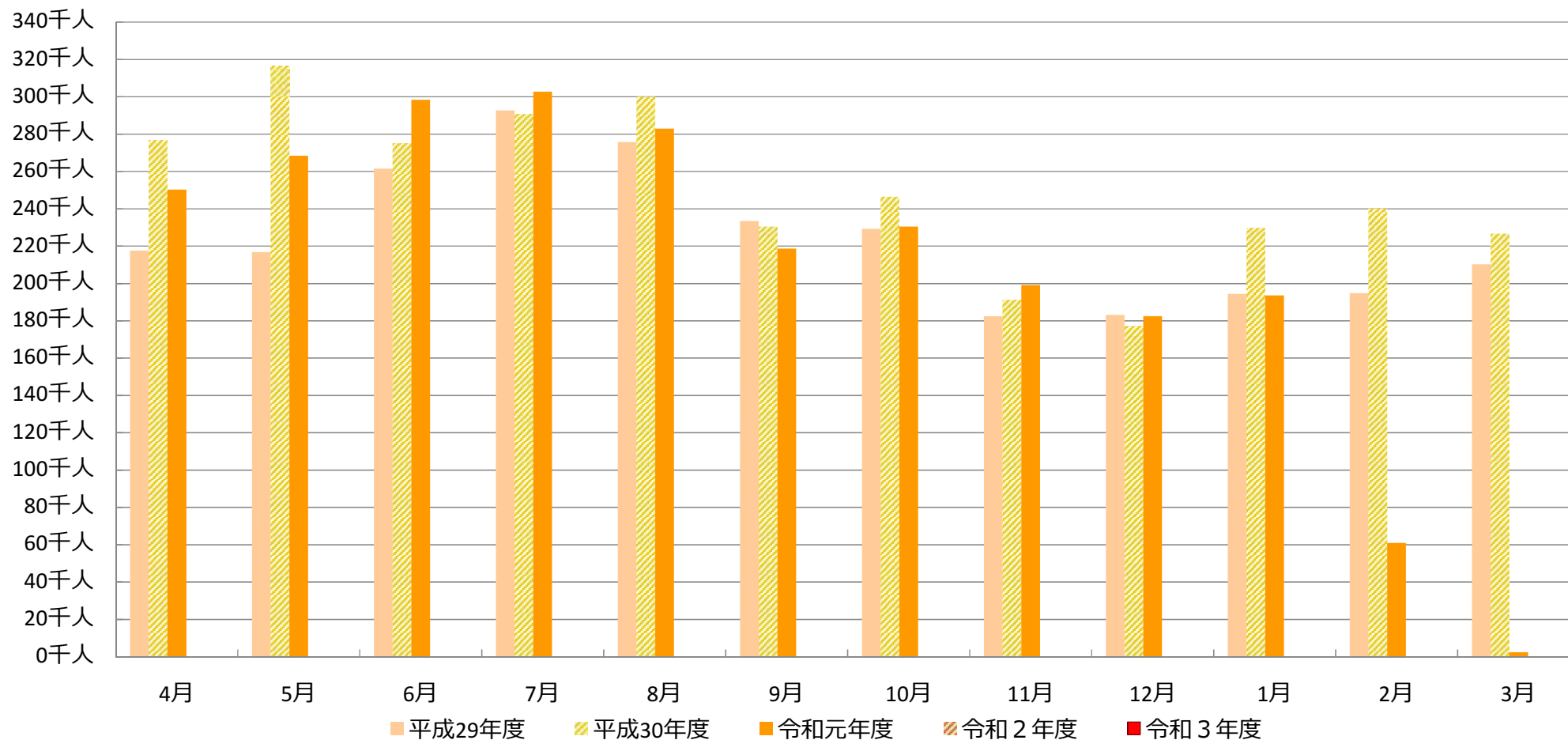


出典：令和4年3月入域観光客統計概況 沖縄県

- 令和3年度の入域観光客数は327万4,300人で、対前年度比で69万700人、率にして26.7%の増加となり、3年ぶりに増加となったものの、コロナ前の対前々年度比では、619万4,000人の減、65.4%の減少となっており、依然として厳しい状況が続いている。

参考：沖縄県の入域観光客数の推移

外国客 月別入域観光客数の推移（平成29年度～令和3年度）



出典：令和4年3月入域観光客統計概況 沖縄県

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入域制限措置がとられたこと等により、令和2年度、3年度の外国人観光客は、2年連続で0人となった。

- ・ 関東圏、関西圏からの宿泊者が6割以上。
- ・ 宿泊者数はコロナにより減少したが、「夫婦、カップル」「一人」などは宿泊者数に大きな減少は見られない。
- ・ 目的地検索は、沖縄コンベンションセンターや宜野湾トロピカルビーチなど、西海岸地域に集中。
- ・ イベントの開催状況により、会場や会場周辺の検索回数にも変動が見られる。
- ・ その他、嘉数高台公園や佐喜真美術館が目的地検索上位にあり、平和学習等で修学旅行の目的地としても選ばれている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、沖縄県を訪れる観光客数の減少は著しく、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ 特に、コロナ禍以前においては毎年増加していた外国人観光客は、ほぼ皆無となっている。

宜野湾市の産業について

地域経済循環

地域経済循環率

63.3%

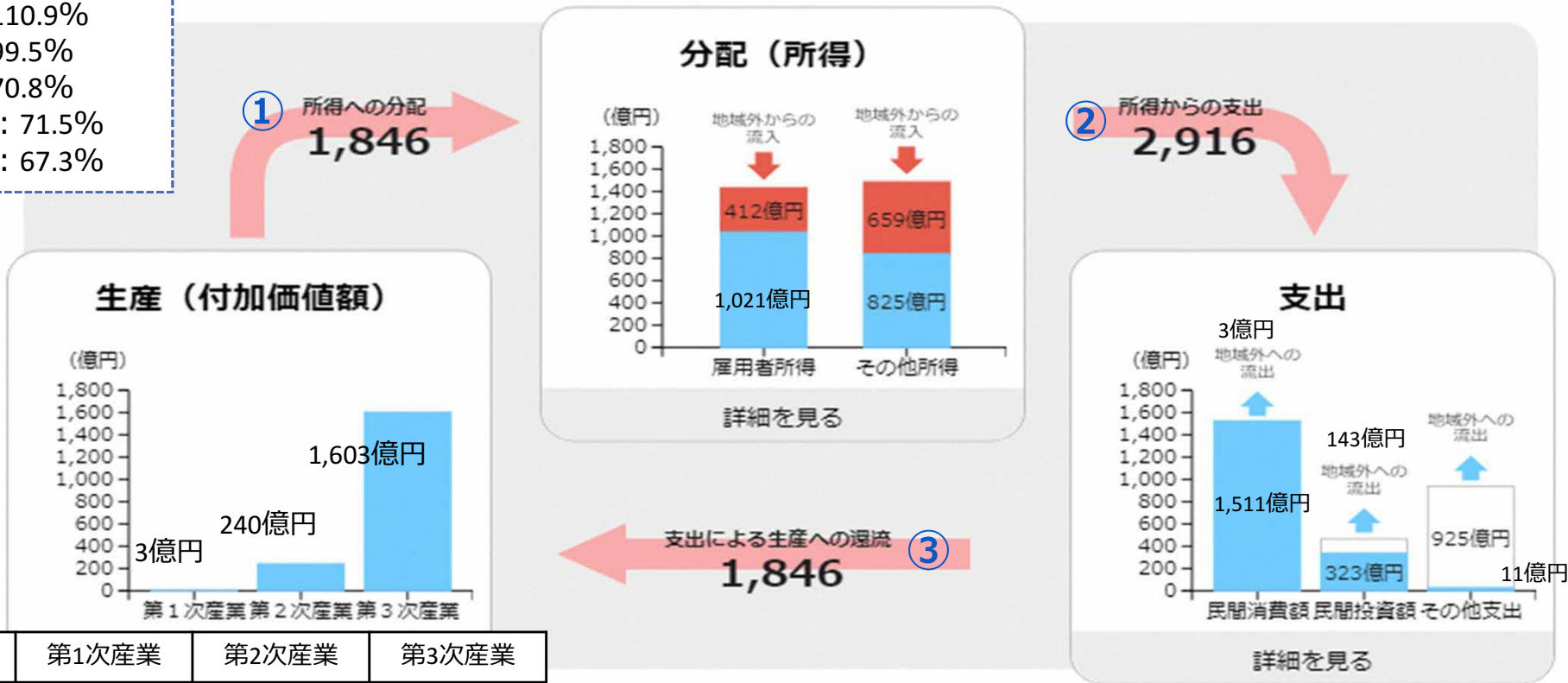
★県内の地域経済循環率

- ・那覇市：110.9%
- ・浦添市：99.5%
- ・沖縄市：70.8%
- ・うるま市：71.5%
- ・豊見城市：67.3%

地域経済循環図

2015年

指定地域：沖縄県直野湾市



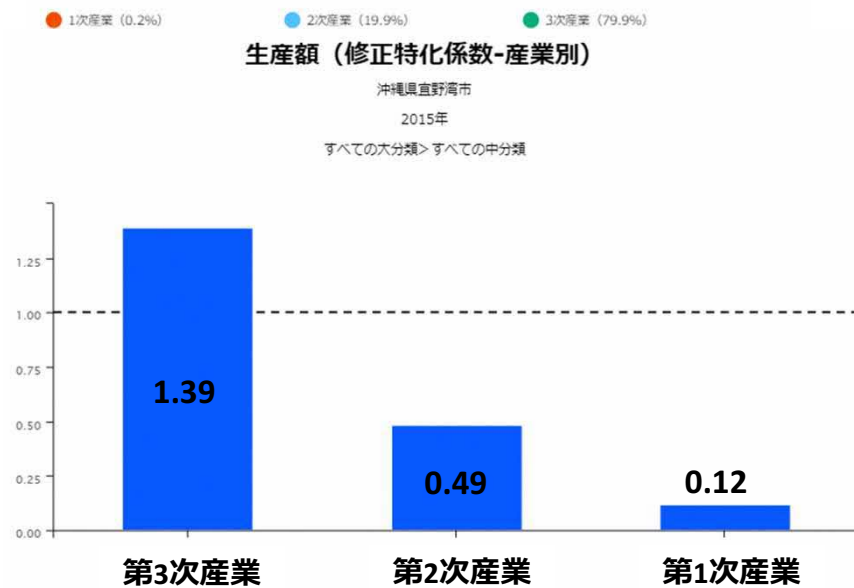
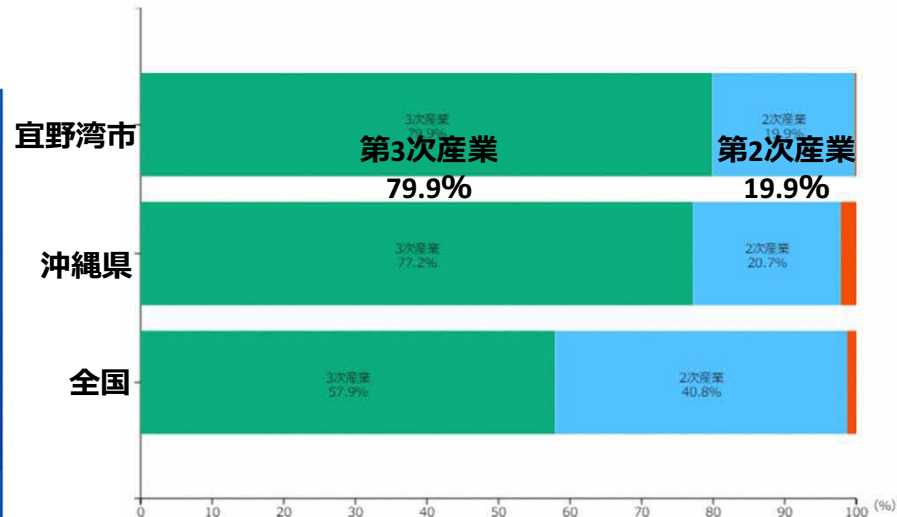
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
一人あたり付加価値額 (全国順位)	304万円 (598位)	453万円 (1,601位)	612万円 (1,594位)

【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
 (株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

- ・「生産」では、第3次産業が所得を稼いでいるが、一人当たりの付加価値額は612万円、全国1,594位と低い。
- ・「分配」では、域外への通勤者が多いこと（雇用所得の流入）、財政移転（交付金等）が多いこと（その他所得の流入）が分かる。
- ・「支出」では、民間消費の若干の流出はあるが、ほぼ均衡しており、地域内消費のバランスが取れていると推察される。また、域外から設備調達が行われていること（民間投資の流出）、域外から財・サービスを受けている（その他支出の流出）ことが分かる。

地域産業の概況 ～生産額～

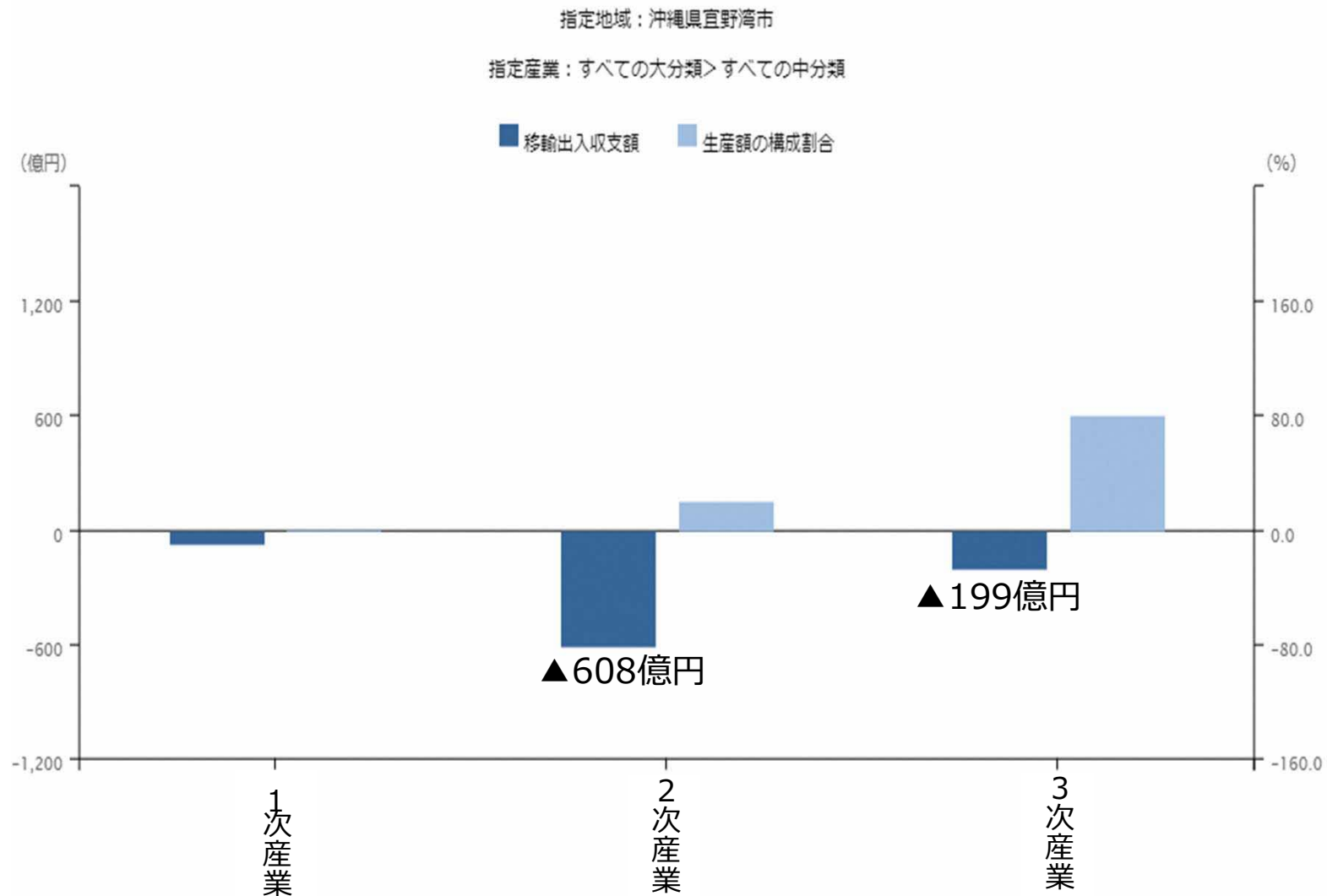
2015年 生産額（総額）中分類：2,976億円



- ・ 宜野湾市の産業を見ると、第3次産業が79.9%とほとんどを占め、第2次産業が19.9%。
- ・ 第3次産業の特化生産額係数が1.39と全国より高い。
- ・ 「建設業」「住宅賃貸業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」等が地域外からお金を獲得している産業（赤色表示）で、その他「情報通信業」「宿泊・飲食サービス業」も同様。

地域産業の概況 ～移輸出入額～

移輸出入収支額（産業別）



- すべての産業で移輸出入額がマイナスとなっており、お金が市外に流出していることがわかる
- 第2次産業の移輸出入収支額は▲608億円と最も多く、第3次産業でも▲199億円のマイナス

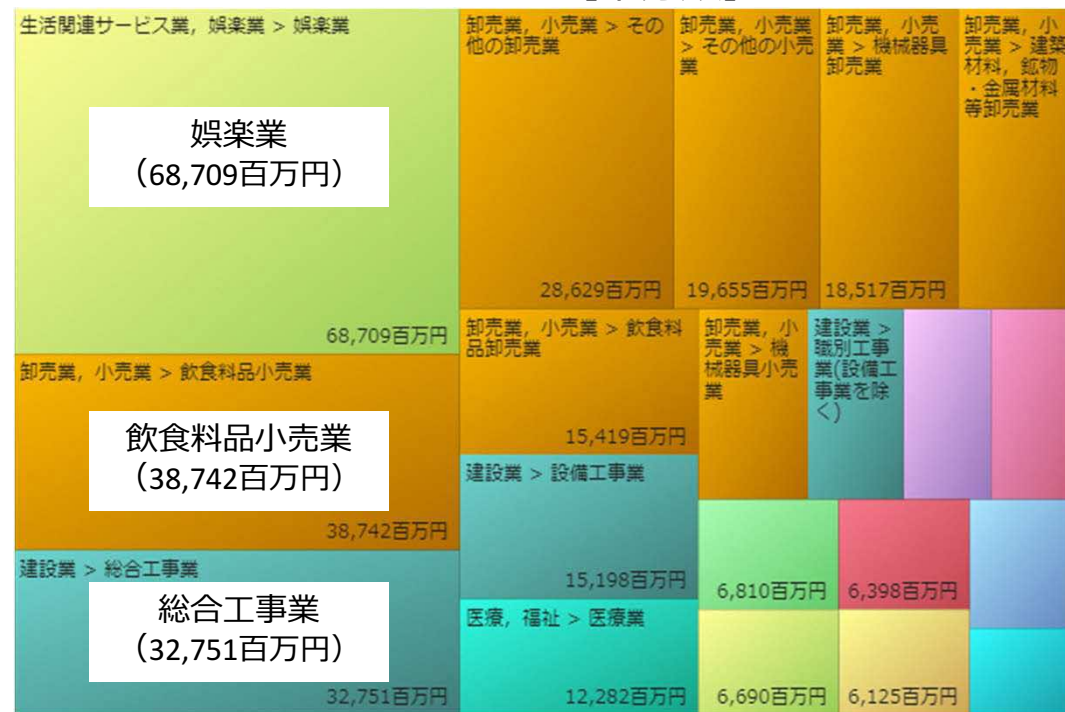
売上高

2016年売上高（企業単位）：563,732百万円

【大分類】



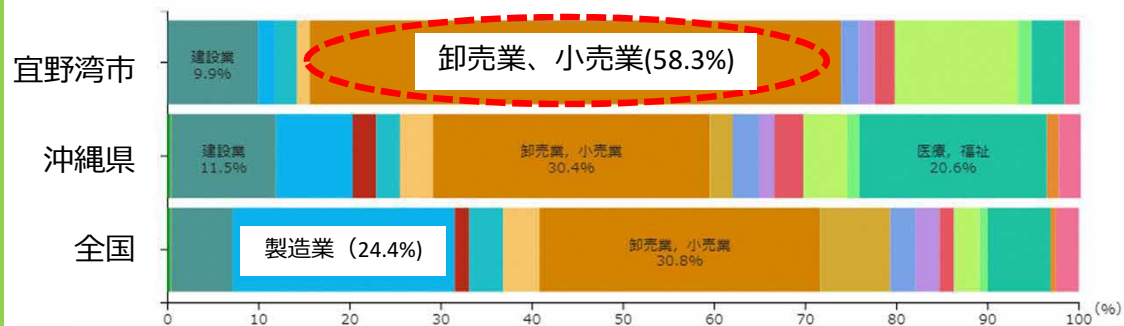
【中分類】



- ・大分類では「卸売業、小売業」の割合が58.3%と大きい。次いで「生活関連サービス、娯楽業」「建設業」と続く。
- ・中分類では「娯楽業」「飲食料品小売業」「総合工事業」の順で割合が大きい。
- ・全国・県と比べても「卸売業、小売業」の割合が大きい。また、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合も大きく、「製造業」「医療・福祉」の割合は小さい。

売上高(企業単位) 2016年

指定地域：沖縄県宜野湾市



付加価値 大分類

2016年付加価値（企業単位）：105,351百万円

【大分類】

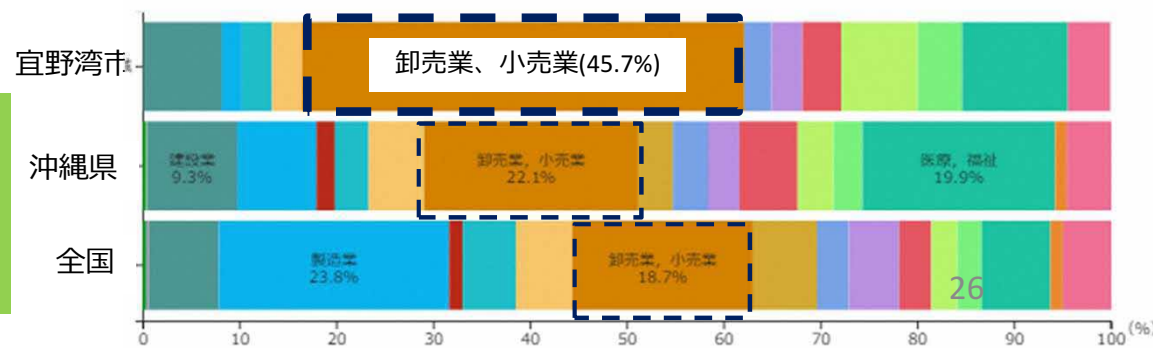


付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域：沖縄県宜野湾市

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

- ・大分類では「卸売業、小売業」の割合が45.7%と大きい。次いで「医療、福祉」「建設業」と続く。
- ・全国・県と比べても「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が大きい。



2016年付加価値（企業単位）：105,351百万円

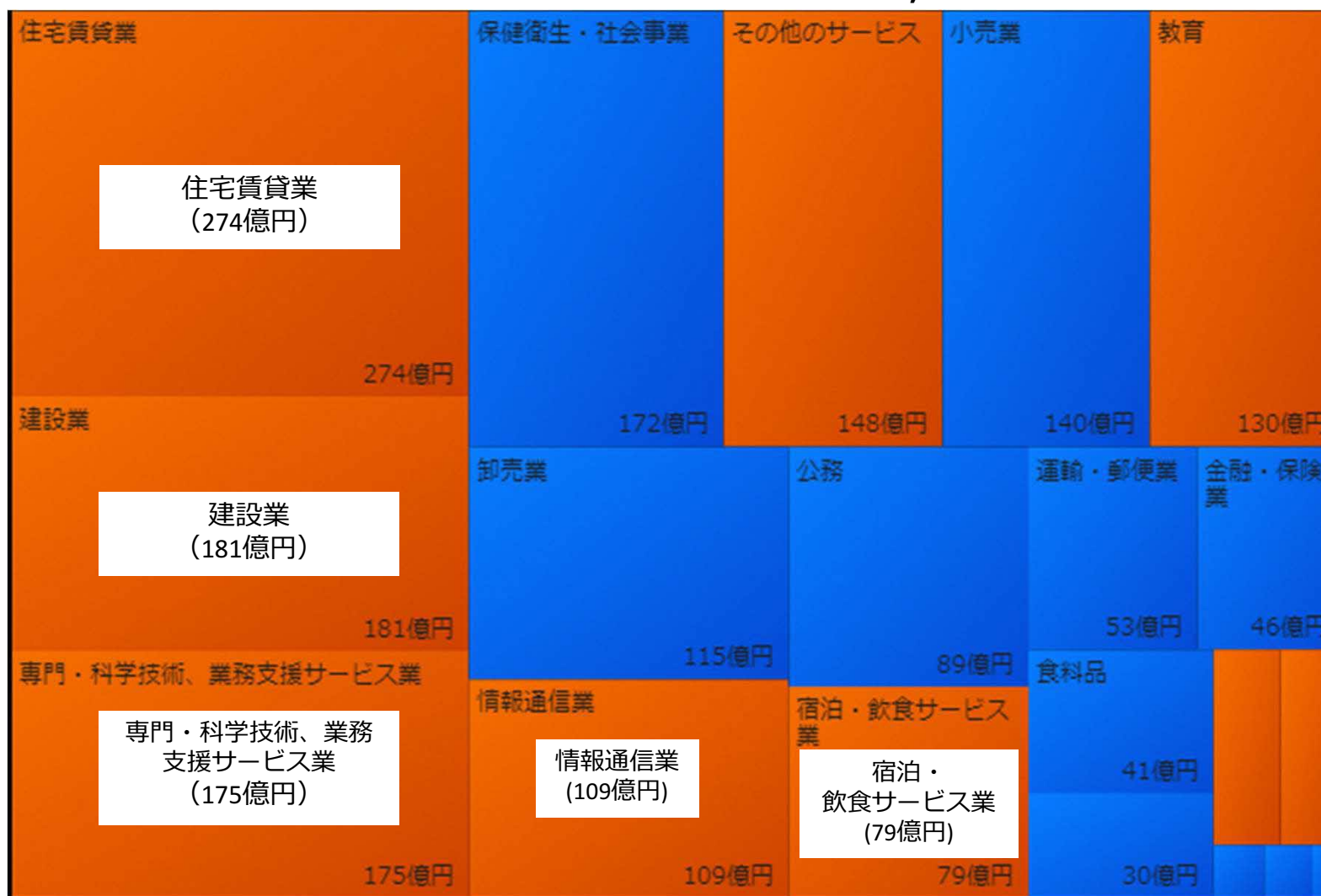
【中分類】



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

- ・中分類で見ると、小売業、娯楽業、飲食店等の観光関連産業、情報通信産業などが付加価値を多く生み出す産業となっている。

2015年 付加価値額（総額）中分類：1,846億円



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

- ・ 赤色表示は地域外からお金を獲得している産業で、「建設業」「住宅賃貸業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」に加えて、「情報通信業」「宿泊・飲食サービス業」も上位に位置している。

事業所数

2016年事業所数（事業所単位）：3,661事業所

【大分類】



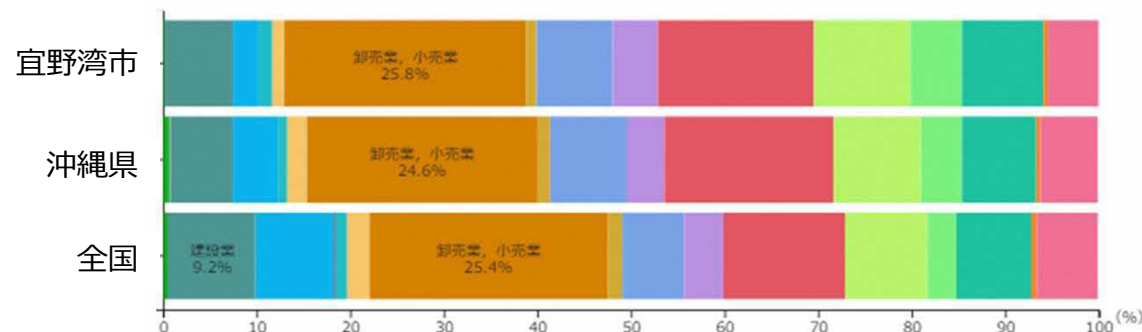
【中分類】



事業所数(事業所単位) 2016年

指定地域：沖縄県宜野湾市

- ・大分類では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きい。
- ・中分類では「飲食店」の割合が最も大きい。
- ・全国・県と比べて、割合の大きい業種は見られない。

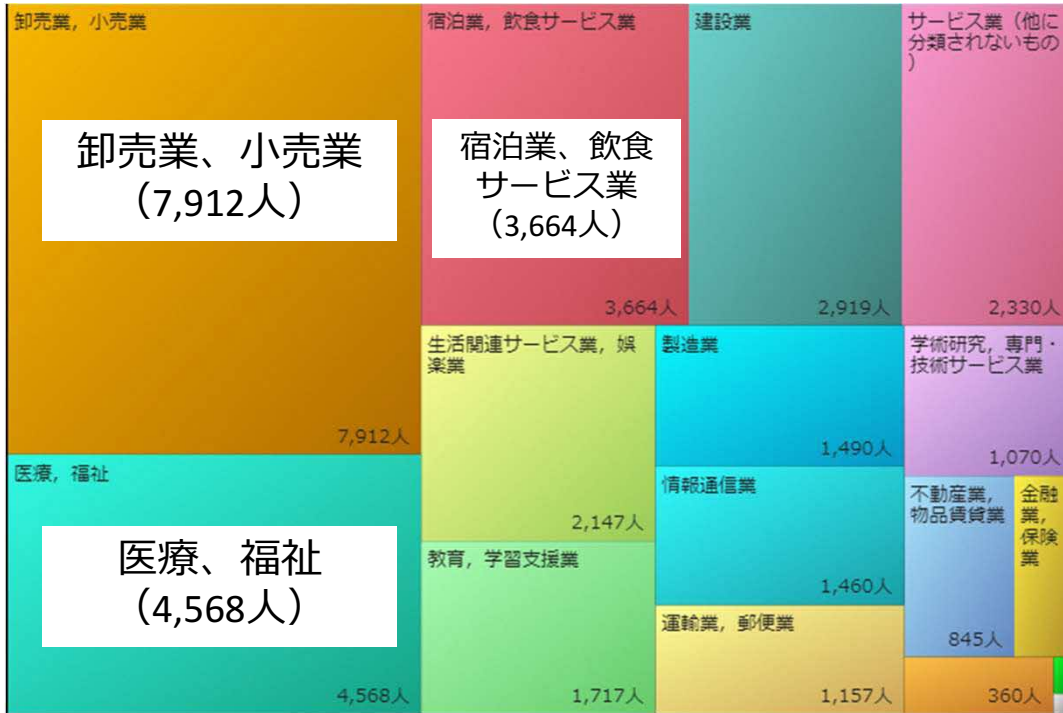


従業者数

2016年事業所数（事業所単位）：32,121人

【大分類】

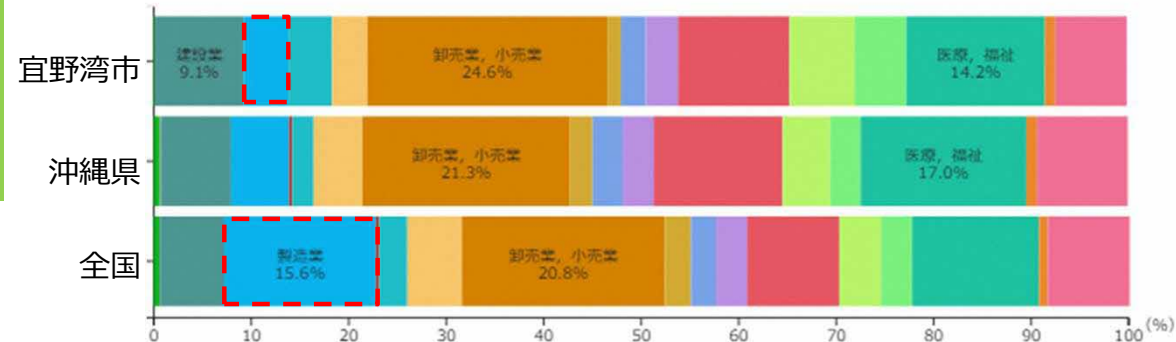
【中分類】



従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：沖縄県宜野湾市

- ・大分類では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きい。
- ・中分類では「飲食店」の割合が最も大きい。
- ・全国・県と比べて、「製造業」の割合が小さい。



影響力・感応度係数

「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

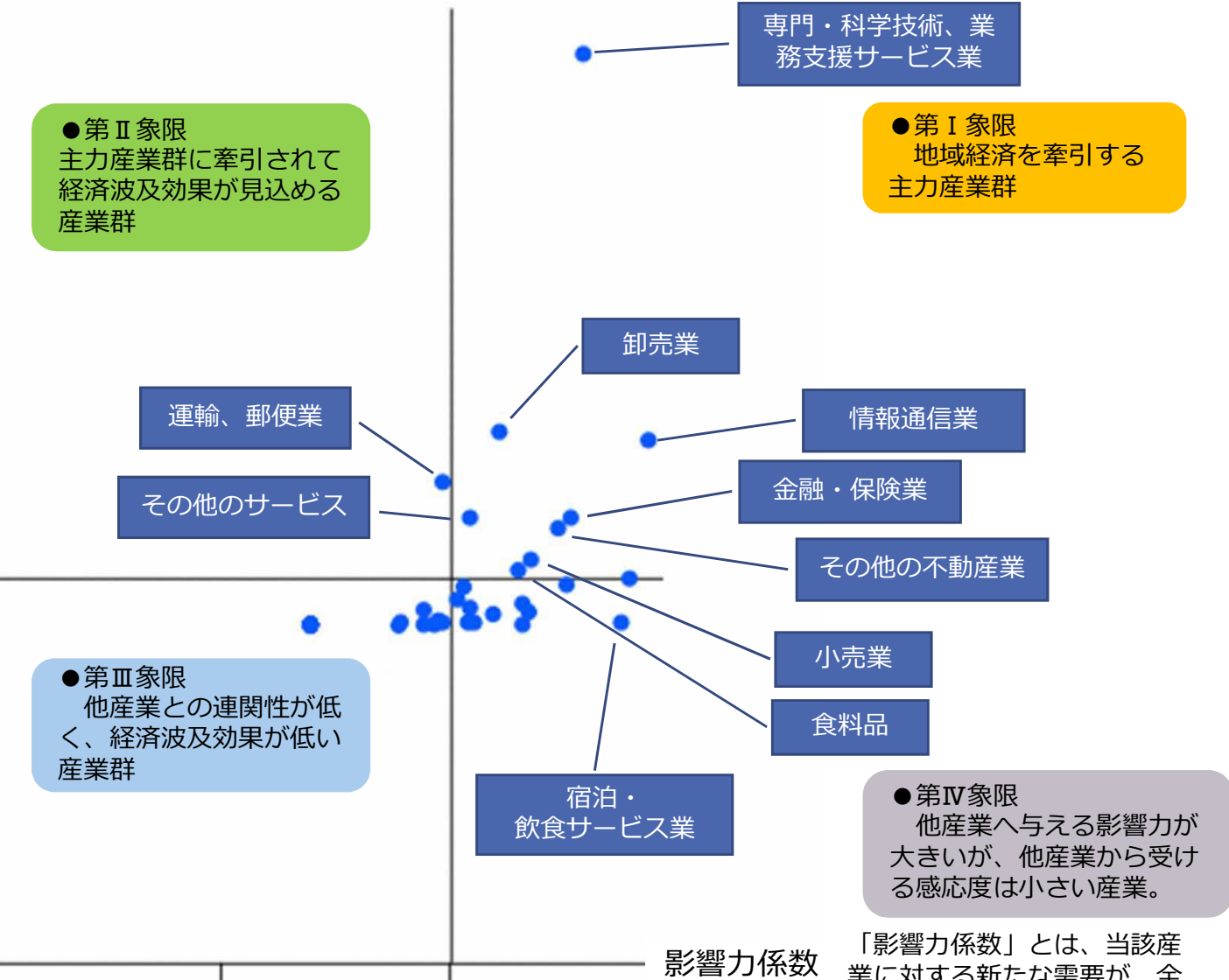
業種	影響力	感応度
情報通信業	1.17	1.36
水道業	1.16	1
宿泊・飲食サービス業	1.15	0.89
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.12	2.37
金融・保険業	1.1	1.16
繊維製品	1.1	0.98
その他の不動産業	1.09	1.13
小売業	1.07	1.05
建設業	1.07	0.91
食料品	1.06	1.02

● 第Ⅱ象限
主力産業群に牽引されて経済波及効果が見込める産業群

● 第Ⅰ象限
地域経済を牽引する主力産業群

● 第Ⅲ象限
他産業との連関性が低く、経済波及効果が低い産業群

● 第Ⅳ象限
他産業へ与える影響力が大きい、他産業から受ける感応度は小さい産業。



「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

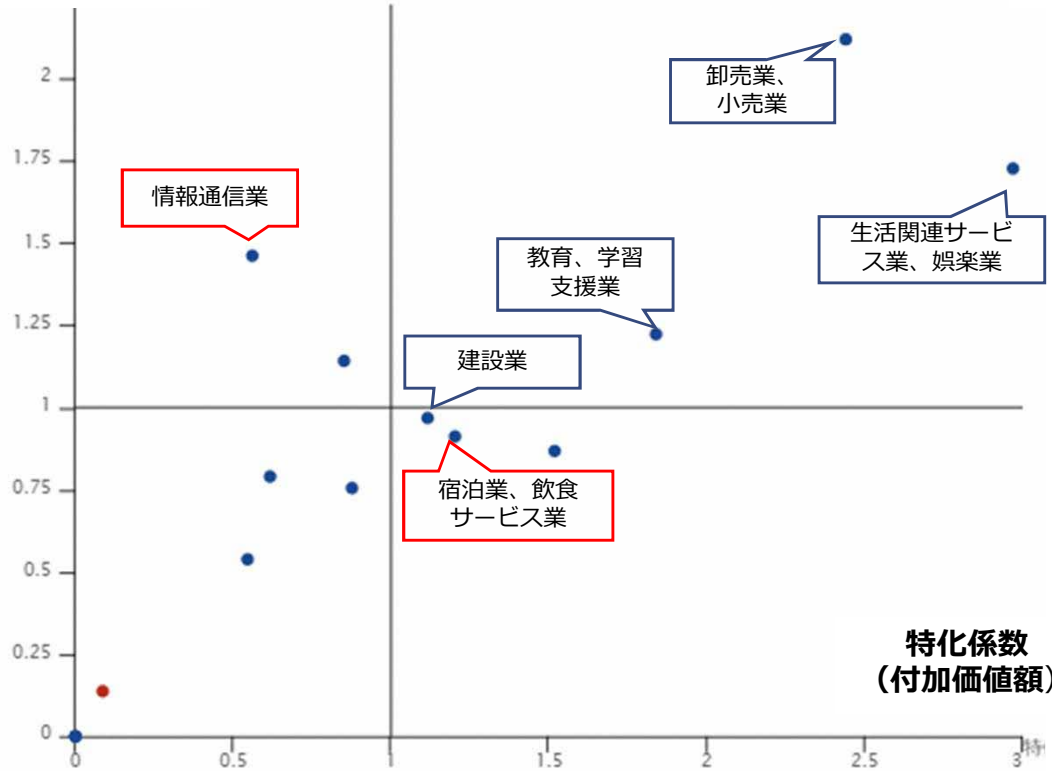
・「情報通信業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売業」は、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している。

地域の産業構造 ～特化係数～

特化係数（付加価値額） x 特化係数（従業者数）
2016年

特化係数
(従業員数)

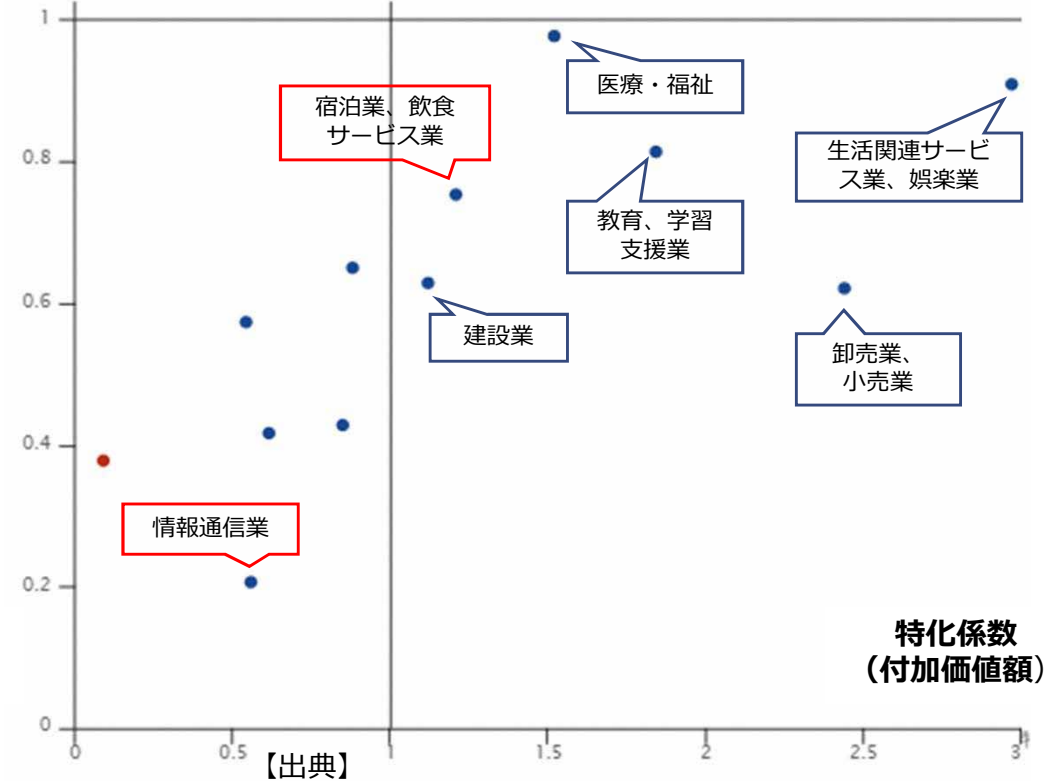
指定地域：沖縄県宜野湾市



特化係数（付加価値額） x 特化係数（労働生産性）
2016年

特化係数
(労働生産性)

指定地域：沖縄県宜野湾市



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

- ・付加価値額：「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」などが全国を上回る。
 - ・従業員数：「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」などで全国を上回る。
 - ・労働生産性：「医療・福祉」で特化係数0.98と最も高いが、全国を上回る（特化係数が1を超える）産業がない。
- ➡「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」などで付加価値額、従業員数が全国を上回るが、労働生産性においてはいずれの産業も全国を下回る。

地域の産業構造 ～特化係数～

	産業大分類名	付加価値額	従業者数	労働生産性
A	農業, 林業	X	0.0	X
B	漁業	0.0	0.0	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	0.3	X
D	建設業	1.1	1.0	0.6
E	製造業	0.1	0.1	0.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	-
G	情報通信業	0.6	1.5	0.2
H	運輸業, 郵便業	0.5	0.5	0.6
I	卸売業, 小売業	2.4	2.1	0.6
J	金融業, 保険業	X	0.0	X
K	不動産業, 物品賃貸業	0.9	1.1	0.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業	0.6	0.8	0.4
M	宿泊業, 飲食サービス業	1.2	0.9	0.8
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3.0	1.7	0.9
O	教育, 学習支援業	1.8	1.2	0.8
P	医療, 福祉	1.5	0.9	0.9
Q	複合サービス事業	0.0	0.0	-
R	サービス業 (他に分類されないもの)	0.9	0.8	0.6

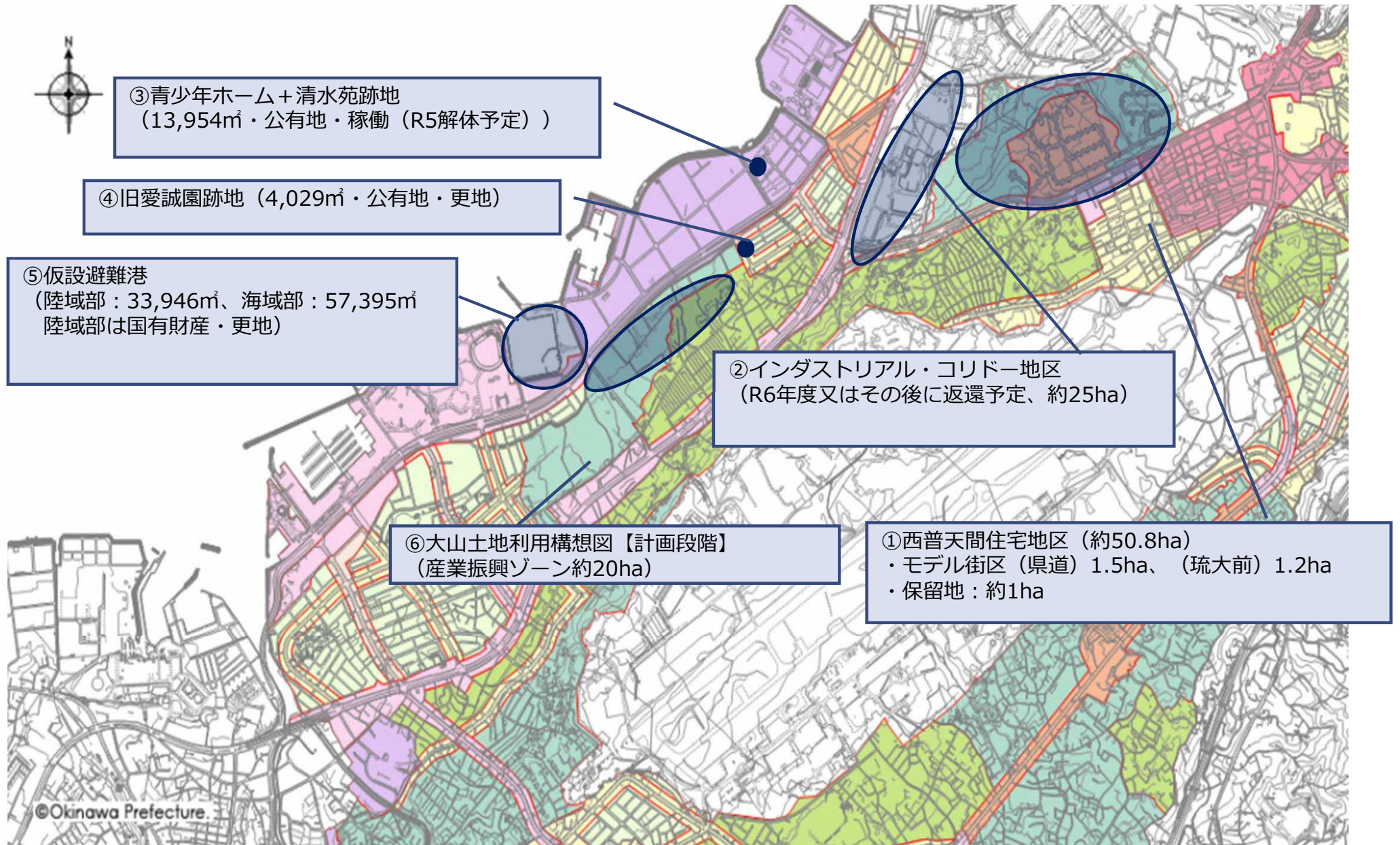
- 宜野湾市の地域経済循環率は、63.3%と周辺地域と比較しても低い。地域経済を活性化させるためには、付加価値を生む事業の創出が求められる。
- 第3次産業が生み出す付加価値額が、全体の79.9%を占めている。
- 小売業、娯楽業、飲食店等の観光関連産業、情報通信産業などが付加価値を多く生み出している。
- 「情報通信業」「卸売業」は、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している。
- 一方で、情報通信業の特化係数は、従業者数が1.5と高いものの、付加価値額で0.9、労働生産性にあっては0.2と低い。情報通信産業を振興するためには、労働集約型の雇用形態のみならず、産業の高度化、高付加価値化への転換が求められる。

まとめ

- ✓人口減少、少子高齢化、老齢化率の進行
- ✓昼夜間人口比率が低い
- ✓若者が集まる地域である一方で、働く世代の流出が見られる
 - ➡若者に選ばれる雇用の場の創出
 - ➡付加価値を生む事業の創出、労働生産性を高める工夫が必要
- ✓イベントやMICE誘致による観光誘客に取り組んできたが、コロナの影響が深刻
- ✓コロナ禍にあっても、「夫婦、カップル」「一人」の宿泊者数に減少なし
 - ➡アフターコロナを見据えた観光振興施策の検討
 - ➡宜野湾市にしかない観光コンテンツの創出
- ✓地域経済循環率が63.3%と低迷している
- ✓小売業、娯楽業、飲食店等の観光関連産業、情報通信産業などが付加価値を多く生み出している産業であり、また、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している
 - ➡本市産業の振興には、産業の高度化、高付加価値化への転換が必要

- 本市では、これまで、観光産業の振興に注力し、西海岸地域に沖縄コンベンションセンターをはじめ多くの観光関連施設、商業施設が立地し、賑わいを創出している。
- また、観光産業に次ぐリーディング産業の一つとして情報通信産業を位置づけ、同産業の発展等を目的とする複合施設として「宜野湾ベイサイド情報センター」を設置し、関連産業の集積、企業間交流や企業育成の支援に取り組んでいる。
- 本市の企業誘致施策は、西海岸エリアを中心に展開、物流・卸売業・商業機能等の企業が集積している。
- 一方で、長年にわたり企業を誘致するための相当規模の土地がない状況にあり、産業用地の確保が課題となっている。

進展する土地開発の動向



・既に返還された西普天間住宅地区をはじめ、今後数年で、基地返還や土地区画整理事業等により大街区、産業用地が生まれる転換期に

- ▶ 基地返還跡地利用等を契機とした新たなまちづくり計画の策定、事業が進む
 - ▷ 沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針
 - ▷ キャンプ瑞慶覧（インダストリアル・コリドー地区）跡地利用基本構想
 - ▷ 普天間飛行場周辺まちづくり事業（～R7年度）
 - ⇒ 普天間・真栄原地区の交流拠点整備
 - ▷ 西普天間住宅地区土地区画整理事業
 - ⇒ 琉球大学医学部及び病院の移転による沖縄健康医療拠点整備（～R7年度）



- ★ 土地利用の推進に合わせた都市の形成、既存産業の強化、新たな企業の誘致 等に「一体的に」「面的に」取組むための指針が必要

EOF